

令和3年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府監査委員

4 監 第 7 0 号
令和4年8月31日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員 兔 本 和 久
同 北 岡 千はる
同 森 敏 行
同 橋 本 幸 三

令和3年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和4年7月28日付け4公企第94号で審査に付された令和3年度京都府電気事業会計、令和3年度京都府水道事業会計及び令和3年度京都府工業用水道事業会計、令和4年7月28日付け4水環第107号で審査に付された令和3年度京都府流域下水道事業会計並びに令和4年7月28日付け4医第820号で審査に付された令和3年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 手 続	1
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1 審 査 の 結 果	1
2 審 査 の 意 見	2
(1) 電 気 事 業 会 計	2
(2) 水 道 事 業 会 計	2
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	3
(4) 流 域 下 水 道 事 業 会 計	4
(5) 病 院 事 業 会 計	5
電 気 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	7
2 予 算 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績	10
4 財 政 状 態	13
水 道 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	19
2 予 算 執 行 状 況	21
3 経 営 成 績	23
4 財 政 状 態	25
工 業 用 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	31
2 予 算 執 行 状 況	32
3 経 営 成 績	34
4 財 政 状 態	36
流 域 下 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	43
2 予 算 執 行 状 況	45
3 経 営 成 績	47
4 財 政 状 態	49
病 院 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	55
2 予 算 執 行 状 況	56
3 経 営 成 績	57
4 財 政 状 態	62
[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]	
(電 気 事 業)	69
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(水 道 事 業)	71
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(工 業 用 水 道 事 業)	74
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(流 域 下 水 道 事 業)	77
比 較 損 益 計 算 書、比 較 貸 借 対 照 表	
(病 院 事 業)	80
比 較 損 益 計 算 書、比 較 貸 借 対 照 表、病 院 等 別 の 収 益 及 び 費 用 の 状 況、 病 院 等 別 の 貸 借 対 照 表	

令和3年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計
京都府水道事業会計
京都府工業用水道事業会計
京都府流域下水道事業会計
京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された各公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

(概況)

令和3年度の水力発電による供給電力量は3,832万kWhで、修繕工事の減少に伴う発電期間の増加や降雪量の増加等の影響により前年度より651万kWh(20.5%)増加した。また、令和2年3月31日をもって発電を終了した太鼓山風力発電施設の撤去作業が令和3年度に完了した。

営業収益は4億2,177万円で、前年度より1,839万円(4.6%)増加した。これは供給電力量の増加により、電力料収入などが増加したことによる。また、営業費用は4億1,575万円で、風力発電施設の撤去に伴う固定資産除却費の減少などにより、前年度より6,962万円(14.3%)減少している。この結果、営業利益は602万円となった。

営業利益に財務損益や事業外収益及び風力発電事業の廃止に伴い退職給付引当金を清算するために計上した特別利益を通算した令和3年度の純利益は1,548万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた令和3年度の未処理欠損金は4億286万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は9億804万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

電気事業は、供給電力量の増加等により4期ぶりに純利益を計上し、繰越欠損金を減少させている。今後も効率的な経営に向けて努力し、繰越欠損金の解消を図られたい。

水力発電事業について、発電への影響を考慮した計画的な施設更新など、一層の電力料金確保に努められたい。

なお、風力発電施設の撤去に係る会計処理について、令和3年度に適切に清算処理が行われたので、今後は、水力発電に注力されたい。

(2) 水道事業会計

(概況)

令和3年度の供給水量は4,326万 m^3 で、宇治浄水場の給水量は前年度より減少したものの、木津浄水場及び乙訓浄水場の給水量が増加したため、前年度より209万 m^3 (5.1%)増加している。また、府と市町を合わせた給水量は7,582万 m^3 で、前年度より98万 m^3 (1.3%)減少している。

施設整備関係では、3浄水場の設備の更新工事などを実施するとともに、老朽化が進む送水管路の更新・耐震化を推進するため、法定耐用年数を超過した経年管区間を抱える宇治系を中心に送水管路の更新工事を実施した。

給水収益などの営業収益は49億895万円で、前年度より2億9,029万円(6.3%)増加し、営業費用は42億9,004万円で、前年度より1億3,769万円(3.3%)増加している。この結果、営業利益は6億1,892万円となり、前年度より1億5,260万円(32.7%)の増益となった。

水道料金については、京都府営水道事業経営審議会の答申を受け、水系によって異なっていた建設負担料金が令和2年度からの経過措置を経て、令和4年4月から統一されており、これも営業利益増加の一因となっている。

また、営業利益に営業外損益を通算した令和3年度の純利益は6億6,214万円となり、前年度未処理欠損金91億1,340万円を令和3年京都府議会9月定例会に諮り、その全額を減資により欠損補填したことにより、令和3年度の未処分利益剰余金は、純利益と同額の6億6,214万円となった。そのうち、2億6,214万円は減債積立金に、4億円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

なお、内部留保資金は33億2,412万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

水道事業会計においては、減損処理と減資により、長年の課題となっていた未利用等水源費とこれまでの繰越欠損金が解消され、また、令和4年度からは水道料金も統一されたことから、あらためて、健全な経営に取り組まれない。

人口減少社会の本格化による水需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増加が今後も見込まれる中、災害への対策、減少する水道技術者の技術継承のあり方など、安心・安全な水道水の安定供給のために、事業基盤の強化に努められたい。

また、市町村も府営水道と同様な課題を抱えていることから、府営水道と受水市町がともに協力し、京都府営水道事業経営審議会の答申にもあるように、広域連携・広域化といった方策も検討するなど、府と受水市町が一体的に取組を進められたい。

(3) 工業用水道事業会計

(概況)

令和3年度の有収水量は1,063万 m^3 で、前年度より8万 m^3 (0.8%)増加し、給水量は638万 m^3 で、前年度より37万 m^3 (6.1%)増加している。

給水収益などの営業収益は2億5,551万円で、有収水量の増加による給水収益の増加により、前年度より216万円 (0.9%)増加し、営業費用は2億7,556万円で、委託料の増加等により、前年度より336万円 (1.2%)増加している。この結果、営業損失は2,005万円となった。

営業損失に営業外損益を通算した令和3年度の純利益は3,120万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため、令和3年度の未処分利益剰余金は純利益と同額の3,120万円で、371万円は減債積立金に、2,749万円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

なお、内部留保資金は8億1,838万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

工業用水道は、近年、堅実な経営実績で推移しているが、受水事業所における節水化が進む中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考える。

一方、経年劣化による老朽化の進行に対処するための施設等の改善や更新及び耐震化の必要性などから、計画的な施設の改善・改良を実施しているところである。

今後とも、安定的に工業用水を供給し企業の事業活動を支えていく観点から、受水企業等と連携を強化し、工業用水道事業の持続可能で効率的な経営に向けて、引き続き努められたい。

(4) 流域下水道事業会計

(概 況)

流域下水道事業は、汚水処理を行う4つの流域下水道と雨水処理を行う桂川右岸流域下水道があり、令和3年度の4浄化センターの合計総水量は1億1,398万 m^3 で、前年度より162万 m^3 (1.4%) 減少している。また、桂川右岸流域下水道雨水対策事業では、対策量を増やすため、令和3年度には呑龍ポンプ場の整備が完了したが、残る調整池などの工事を、令和5年度の完成に向けて進めている。

令和3年度の営業収益は54億7,591万円で、維持管理費市町負担金の減少等により、前年度より2億7,990万円 (4.9%) 減少した。また、営業費用は127億5,463万円で、減価償却費の減少等により、前年度より1億266万円 (0.8%) 減少している。この結果、営業損失は72億7,872万円となった。

営業損失に営業外損益を通算した令和3年度の純損失は10億9,637万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた令和3年度の未処理欠損金は31億4,014万円で、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は13億4,975万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

下水道は、地域住民が生活する上で必要不可欠なインフラ施設であり、将来にわたって安定したサービスを提供し続ける必要がある。汚水処理事業では、地域の開発に伴う水量増加に対応するための処理施設増強や老朽化する施設の改築更新に着実に取り組むとともに、現在進めている雨水対策事業は、令和3年度に呑龍ポンプ場の工事が完成したが、近年頻発する豪雨災害に伴う都市部での浸水被害軽減のため、全体計画の早期完成に向けて鋭意進捗を図られたい。

これまでの特別会計を公営企業会計の区分に従い整理計上された結果、初年度である令和元年度で14億円余、令和2年度で6億円余、今回の令和3年度で10億円余の欠損金が生じ、累計繰越欠損金額は約31億円となった。また、経営比率や財務比率の各指標等にも、必ずしも良好とはいえない状況が認められる。

これらを踏まえ、令和3年3月に策定された京都府流域下水道事業経営戦略に基づき、健全な経営状態を目指すため、令和4年度から資本的収支に計上されていた資本費に係る市町負担金及び一般会計からの繰入金の一部を収益的収入に計上するなど、今後も流域下水道事業の安定的・持続的な事業運営に努められたい。

(5) 病院事業会計

(概 況)

洛南病院の令和3年度末の病床数は256床（前年度同数）で、年間患者延数は、入院は46,651人（1日平均127.8人）で、前年度より2,730人（5.5%）減少し、外来は36,373人（1日平均150.3人）で、前年度より832人（2.3%）増加している。

令和3年度の医業収益は14億9,760万円で、新型コロナウイルス感染症患者受入対応のための専用病棟に転換したことによる患者延数の減少により、前年度より2,531万円（1.7%）減少している。また、医業費用は25億7,331万円で、退職給付費の増加等により、前年度より5,162万円（2.0%）増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は10億7,571万円となり、前年度より7,693万円（7.7%）増加した。この医業損失に一般会計からの補助金などの医業外収益や医業外費用及び特別損益を通算した令和3年度の純損失は1億189万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた令和3年度の未処理欠損金は223億3,609万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は20億5,812万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

また、施設の老朽化や今日的な精神科医療のニーズに対応するため、児童・思春期、薬物等依存症、重症うつ病、医療観察法の専門病床を新たに備えた病棟再編等の施設整備に着手しており、令和3年度に実施計画及び工事用進入路設置工事等を終え、令和4年度から第Ⅰ期棟工事（外来・管理棟）を行う予定となっている。

(意 見)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う患者延数の減少等により医業収益が減少する一方、医業費用は増加したため、医業収支比率は58.2%と、前年度より2.2ポイント低下している。

そのため、救急患者の積極的な受入や短期集中治療による一人当たりの入院診療報酬の増加等により医業収益の確保に努めているが、病院運営に対する一般会計からの補助金は、新型コロナウイルス感染症関連を含めて11億円と年々増加していることから、コロナ禍における医療体制確保の役割を果たしつつ、病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、一層の経営改善に取り組まれない。

また、洛南病院は、府内唯一の公立精神科病院として、精神科救急の基幹病院の責務を果たしており、依存症専門医療機関として、薬物、アルコール、ギャンブル等の依存症の治療や支援にも注力されているが、年々高まる精神科医療のニーズに的確に対応するため、新たな診療機能を備えた施設整備を計画的に進められたい。

さらに、「入院医療中心から地域生活中心へ」との方針の下、地域の医療機関や保健所等との連携を一層深め、患者の地域生活や社会復帰を着実に進めるための支援にも積極的に取り組まれない。

電 氣 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所で発電した電力をゼロワットパワー株式会社に売電し、府域に供給するものである。

これにより、令和3年度の供給電力量は3,832万kWhで、前年度と比較して651万kWh（20.5%）増加している。

また、電力料金は4億2,156万円で、前年度と比較して7,162万円（20.5%）増加している。

令和3年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
水力 発電	供給電力量 (kWh)	38,324,070	31,812,960	6,511,110	20.5
	電力料金 (円)	421,564,770	349,942,560	71,622,210	20.5

(1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

安定的な経営を行うため、令和元年度までは、関西電力株式会社と電力受給に関する10年単位の基本契約を結び、総括原価方式により電力料金を定めて売電していた。電力自由化の流れを受け、令和2年度からは、一般競争入札により選定したゼロワットパワー株式会社に対する売電を開始している。

発電施設の最大出力11,000kWh、年間目標供給電力量4,000万kWhに対して、令和3年度の供給電力量は3,832万kWhで、目標電力量の95.8%となり、前年度と比較して651万kWh（20.5%）増加している。

また、電力料金収入は4億2,156万円で、修繕工事の減少に伴う発電期間の増加や降雪量の増加等により供給電力量が大幅に増え、前年度と比較して7,162万円（20.5%）増加している。

(2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始し、最大6基が稼働し、発電した電力は、固定価格買取制度を利用して関西電力株式会社に売電していたが、令和3年11月に設計耐用年数を迎えることなどから、令和2年3月31日をもって、発電を終了し、発電施設の撤去作業も令和3年度に完了した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4億7,412万円（収入率102.0%）で、予算額に対し差引き950万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は4億5,739万円（執行率96.4%）で、予算額に対し差引き1,694万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電気事業収益	464,622,000	474,121,128	9,499,128	102.0
営業収益	454,510,000	463,930,047	9,420,047	102.1
財務収益	6,000	5,100	△ 900	85.0
事業外収益	7,210,000	7,268,009	58,009	100.8
特別利益	2,896,000	2,917,972	21,972	100.8

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電気事業費用	474,331,000	457,386,771	0	16,944,229	96.4
営業費用	447,125,000	434,855,736	0	12,269,264	97.3
財務費用	354,000	351,235	0	2,765	99.2
事業外費用	23,470,000	22,179,800	0	1,290,200	94.5
特別損失	2,382,000	0	0	2,382,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、1億8,100万円（収入率100.0%）となっている。

資本的支出の決算額は、2,780万円（執行率94.2%）で、予算額に対し差引き172万円が不用額となっている。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	181,001,000	181,000,000	△ 1,000	100.0
企 業 債	11,000,000	11,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
貸 付 金 入 元 金 収 入	170,000,000	170,000,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	29,515,000	27,795,294	0	1,719,706	94.2
建 設 改 良 費	14,463,000	13,743,950	0	719,050	95.0
企 業 債 償 還 金	14,052,000	14,051,344	0	656	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和3年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益4億2,177万円に対し、営業費用4億1,575万円で、差引き602万円の営業利益となり、これに財務損益、事業外収益及び特別利益を通算した当年度純利益は1,548万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金4億1,834万円を加えた当年度未処理欠損金は4億286万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	421,773,570	403,379,905	18,393,665	4.6
水力発電電力料	421,564,770	349,942,560	71,622,210	20.5
営業雑収益	208,800	53,437,345	△ 53,228,545	△ 99.6
営業費用②	415,749,075	485,365,496	△ 69,616,421	△ 14.3
①-②				
営業利益③	6,024,495	△ 81,985,591	88,010,086	—
営業収支比率①/②	101.4%	83.1%	18.3	—
財務収益④	5,100	33,190	△ 28,090	△ 84.6
事業外収益⑤	6,888,575	17,562,191	△ 10,673,616	△ 60.8
財務費用⑥	351,235	430,957	△ 79,722	△ 18.5
③+④+⑤-⑥				
経常利益⑦	12,566,935	△ 64,821,167	77,388,102	—
特別利益⑧	2,917,972	0	2,917,972	皆増
⑦+⑧				
当年度純利益	15,484,907	△ 64,821,167	80,306,074	—
前年度繰越欠損金	418,343,170	353,522,003	64,821,167	18.3
当年度未処理欠損金	402,858,263	418,343,170	△ 15,484,907	△ 3.7

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は4億2,177万円で、前年度と比較して1,839万円(4.6%)増加している。営業収益は次のとおりである。

ア 水力発電電力料

水力発電電力料は4億2,156万円で、修繕工事の減少に伴う発電期間の増加、降雪量の増加等により、前年度と比較して7,162万円(20.5%)増加している。

イ 営業雑収益

営業雑収益は21万円で、令和2年度電力需給逼迫時の焚増要請分の皆減により、前年度と比較して5,323万円(99.6%)減少している。

(財務収益)

財務収益は受取利息5千円で、前年度と比較して3万円(84.6%)減少している。

(事業外収益)

事業外収益は長期前受金戻入等689万円で、前年度と比較して1,067万円(60.8%)減少している。

(特別利益)

特別利益は292万円で、前年度から皆増となっている。

これは、風力発電事業の廃止に伴い、退職給付引当金を清算するために計上したものである。

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は4億1,575万円で、前年度と比較して6,962万円(14.3%)減少している。これは主として、風力発電施設の撤去に伴う固定資産除却費の減少によるものである。

[主な対前年度減少額]

・ 固定資産除却費 △6,327万円 (△36.8%)

(財務費用)

財務費用は支払利息35万円で、前年度と比較して8万円(18.5%)減少している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.7%で、前年度と比較して4.3ポイント上昇し、経済性を示す総益率は1.4%で、前年度と比較して21.7ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は103.7%で、前年度と比較して17.0ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.23回で、前年度と比較して0.01回上昇している。

令和3年度では、全ての項目において、前年度から改善の傾向にある。

経営比率の推移

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	0.7	△ 3.6	△ 2.2	3.2	当年度経常損益/平均総資本×100
総益率 (%)	1.4	△ 20.3	△ 18.3	25.2	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	103.7	86.7	86.6	132.9	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.23	0.22	0.16	0.12	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,814,079,608	0	△ 402,858,263
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	1,814,079,608	0	(繰越欠損金) △ 402,858,263

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和3年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は18億2,020万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計4億898万円と資本合計14億1,122万円との合計額18億2,020万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で3,441万円（1.9%）増加し、負債資本合計では、負債合計で1,892万円（4.9%）増加し、資本合計で1,548万円（1.1%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和4年 3月31日 A	令和3年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	763,634,195	851,080,614	△ 87,446,419	△ 10.3
	電気事業固定資産	762,274,500	846,199,614	△ 83,925,114	△ 9.9
	固定資産仮勘定	1,359,695	4,881,000	△ 3,521,305	△ 72.1
	流 動 資 産	1,056,570,279	934,715,467	121,854,812	13.0
	現 金 ・ 預 金	928,734,126	588,442,481	340,291,645	57.8
	未 収 金	124,836,153	173,272,986	△ 48,436,833	△ 28.0
	短 期 貸 付 金	0	170,000,000	△ 170,000,000	皆減
	その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計		1,820,204,474	1,785,796,081	34,408,393	1.9
負 債 の 部	固 定 負 債	238,521,407	239,275,361	△ 753,954	△ 0.3
	企 業 債	65,271,803	69,519,086	△ 4,247,283	△ 6.1
	引 当 金	173,249,604	169,756,275	3,493,329	2.1
	流 動 負 債	170,461,722	148,472,269	21,989,453	14.8
	企 業 債	15,247,283	14,051,344	1,195,939	8.5
	未 払 金	145,047,288	119,927,619	25,119,669	20.9
	引 当 金	6,689,000	8,159,000	△ 1,470,000	△ 18.0
	その他流動負債	3,478,151	6,334,306	△ 2,856,155	△ 45.1
	繰 延 収 益	0	2,312,013	△ 2,312,013	皆減
長 期 前 受 金	0	2,312,013	△ 2,312,013	皆減	
負 債 合 計		408,983,129	390,059,643	18,923,486	4.9
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 402,858,263	△ 418,343,170	15,484,907	3.7
	利 益 剰 余 金	△ 402,858,263	△ 418,343,170	15,484,907	3.7
資 本 合 計		1,411,221,345	1,395,736,438	15,484,907	1.1
負 債 資 本 合 計		1,820,204,474	1,785,796,081	34,408,393	1.9

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は7億6,363万円で、前年度と比較して8,745万円(10.3%)減少している。これは主として、既存設備の減価償却が進んだこと及び風力発電設備の撤去によるものである。

イ 流動資産

流動資産は10億5,657万円で、前年度と比較して1億2,185万円(13.0%)増加している。これは主として、水力発電電力料の増加及び風力発電設備の撤去費の減少に伴う現金・預金の増加によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は2億3,852万円で、前年度と比較して75万円(0.3%)減少している。これは主として、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は1億7,046万円で、前年度と比較して2,199万円(14.8%)増加している。これは主として、未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は0円で、これは風力発電設備の撤去完了により、補助金を受けた資産がなくなったことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△4億286万円で、前年度と比較して1,548万円(3.7%)増加している。これは、純利益を計上し欠損金が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は619.8%で、前年度と比較して9.8ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は77.5%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は46.3%で、前年度と比較して5.7ポイント低下している。

財務比率については、過去3年間に於いて漸減傾向にあり、あまり良好とはいえない状況にある。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	算 式
	%	%	%	%	
流 動 比 率	619.8	629.6	697.9	666.3	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	77.5	78.3	79.8	80.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	46.3	52.0	54.1	67.6	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資 金 収 支)

令和3年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金13億967万円に対し、支払資金3億8,094万円であり、差引き9億2,873万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	1,309,671,602	1,229,476,765	80,194,837	6.5
支払資金	380,937,476	641,034,284	△ 260,096,808	△ 40.6
差 引	928,734,126	588,442,481	340,291,645	57.8

(年 度 末 資 金 の 状 況)

令和3年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は9億804万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	928,734,126	588,442,481	340,291,645	57.8	
未収金 ②	124,836,153	173,272,986	△ 48,436,833	△ 28.0	
未払金 ③	145,047,288	119,927,619	25,119,669	20.9	
預り金 ④	478,151	3,334,306	△ 2,856,155	△ 85.7	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	908,044,840	638,453,542	269,591,298	42.2	
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	80,906,604	84,327,275	△ 3,420,671	△ 4.1
	特別修繕引当金	83,593,000	76,679,000	6,914,000	9.0
	修繕引当金	8,750,000	8,750,000	0	0.0
	賞与引当金	5,702,000	7,015,000	△ 1,313,000	△ 18.7
	法定福利費引当金	987,000	1,144,000	△ 157,000	△ 13.7
	損益勘定留保資金	728,106,236	460,538,267	267,567,969	58.1

(キャッシュ・フロー計算書)

令和3年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億7,512万円、投資活動によるキャッシュ・フローは1億6,822万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△305万円であり、この結果、3億4,029万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	175,123,489	△ 108,235,486	283,358,975
	当年度純利益	15,484,907	△ 64,821,167	80,306,074
	減価償却費	54,117,396	54,847,664	△ 730,268
	固定資産除却費	45,823,523	40,879,518	4,944,005
	引当金の増減額	2,023,329	488,158	1,535,171
	長期前受金戻入額	△ 2,312,013	△ 13,236,048	10,924,035
	受取利息	△ 5,100	△ 33,190	28,090
	支払利息	351,235	430,957	△ 79,722
	未収金の増減額	48,423,233	△ 141,813,598	190,236,831
	未払金の増減額	14,405,669	12,557,241	1,848,428
	預り金の増減額	△ 2,856,155	2,881,446	△ 5,737,601
	小計	175,456,024	△ 107,819,019	283,275,043
	利息の受取額	18,700	14,490	4,210
	利息の支払額	△ 351,235	△ 430,957	79,722
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	168,219,500	△ 187,749,000	355,968,500
	有形固定資産の取得による 支 出	△ 1,780,500	△ 17,749,000	15,968,500
	その他の他会計貸付金の 返済による収入	170,000,000	△ 170,000,000	340,000,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 3,051,344	△ 756,714	△ 2,294,630
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 14,051,344	△ 12,756,714	△ 1,294,630
①+②+③				
資金増加額		340,291,645	△ 296,741,200	637,032,845
資金期首残額		588,442,481	885,183,681	△ 296,741,200
資金期末残額		928,734,126	588,442,481	340,291,645

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

この事業は、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を安定供給するものである。

令和3年度における府営水道全体の給水量は4,326万 m^3 で、前年度と比較して209万 m^3 (5.1%)増加している。また、料金収入は48億9,162万円で、前年度と比較して2億9,057万円(6.3%)増加している。

府と市町を合わせた給水量は、7,582万 m^3 で、前年度と比較して98万 m^3 (1.3%)減少している。

令和3年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
宇治浄水場系		m^3	m^3	m^3	%
	宇治市	72,000	72,000	0	0.0
	城陽市	21,561,155	22,125,830	△ 564,675	△ 2.6
	八幡市 久御山町	府給水量 + 市町自己水量	38,513,812	39,240,139	△ 726,327
木津浄水場系					
	京田辺市	48,000	48,000	0	0.0
	木津川市	11,090,401	10,566,307	524,094	5.0
	精華町	府給水量 + 市町自己水量	20,644,455	20,778,658	△ 134,203
乙訓浄水場系					
	向日市	46,000	46,000	0	0.0
	長岡京市	10,604,052	8,471,259	2,132,793	25.2
	大山崎町	府給水量 + 市町自己水量	16,658,252	16,777,012	△ 118,760
合 計 (7市3町)					
		166,000	166,000	0	0.0
		43,255,608	41,163,396	2,092,212	5.1
		円	円	円	
	4,891,623,446	4,601,049,138	290,574,308	6.3	
	府給水量 + 市町自己水量	75,816,519	76,795,809	△ 979,290	△ 1.3

（宇治浄水場系）

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

令和3年度の給水量は2,156万 m^3 で、前年度と比較して56万 m^3 （2.6%）減少している。

府と市町を合わせた給水量は、3,851万 m^3 で、前年度と比較して73万 m^3 （1.9%）減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は56.0%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

（木津浄水場系）

木津浄水場系は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、木津川左岸に位置する京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）及び精華町に給水している。

令和3年度の給水量は1,109万 m^3 で前年度と比較して52万 m^3 （5.0%）増加している。

府と市町を合わせた給水量は、2,064万 m^3 で、前年度と比較して13万 m^3 （0.6%）減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は53.7%で、前年度と比較して2.8ポイント増加している。

（乙訓浄水場系）

乙訓浄水場系は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

令和3年度の給水量は1,060万 m^3 で、前年度と比較して213万 m^3 （25.2%）増加している。

府と市町を合わせた給水量は、1,666万 m^3 で、前年度と比較して12万 m^3 （0.7%）減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は63.7%で、前年度と比較して13.2ポイント増加している。

（広域浄水センター）

京都府南部地域の安定した給水体制の確立を目的として、長期展望及び広域的視野に立った水道設備整備を進め、3浄水場の運転・監視・制御や水運用計画といった水運用の中核業務を担う広域浄水センターを平成22年度に設置し、平成26年度から久御山広域ポンプ場を用いた3浄水場接続による広域的な水運用を行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は57億7,538万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き359万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は49億3,700万円（執行率97.4%）で、予算額に対し差引き1億3,126万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,771,791,000	5,775,383,499	3,592,499	100.1
営業収益	5,389,294,000	5,399,848,193	10,554,193	100.2
営業外収益	382,497,000	375,535,306	△ 6,961,694	98.2

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,068,256,000	4,936,995,383	0	131,260,617	97.4
営業費用	4,558,537,950	4,428,278,333	0	130,259,617	97.1
営業外費用	508,717,050	508,717,050	0	0	100.0
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は19億6,777万円（収入率71.5%）で、予算額に対し差引き7億8,500万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は47億7,172万円（執行率81.6%）で、建設改良費の翌年度への繰越額10億4,054万円を差し引いた3,742万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額28億395万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,752,773,000	1,967,772,000	△ 785,001,000	71.5
企 業 債	1,777,000,000	992,000,000	△ 785,000,000	55.8
出 資 金	585,176,000	585,176,000	0	100.0
補 助 金	390,596,000	390,596,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,849,671,673	4,771,717,912	1,040,535,089	37,418,672	81.6
建 設 改 良 費	3,654,804,673	2,582,282,427	1,040,535,089	31,987,157	70.7
企 業 債 償 還 金	1,819,436,000	1,819,435,485	0	515	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
長 期 借 入 金 償 還 金	370,000,000	370,000,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	4,431,000	0	0	4,431,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和3年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益49億895万円に対し、営業費用が42億9,004万円で、差引き6億1,892万円の営業利益となり、これに営業外損益を通算した当年度純利益は6億6,214万円となっている。

前年度未処理欠損金91億1,340万円を令和3年京都府議会9月定例会に諮り、その全額を減資により欠損補填したことにより、当年度未処分利益剰余金は、純利益と同額の6億6,214万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	A	B	C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	4,908,952,946	4,618,666,638	290,286,308	6.3
営業費用②	4,290,035,277	4,152,347,210	137,688,067	3.3
①-②				
営業利益③	618,917,669	466,319,428	152,598,241	32.7
営業収支比率①/②	114.4%	111.2%	3.2	-
営業外収益④	375,484,328	392,285,976	△ 16,801,648	△ 4.3
営業外費用⑤	332,266,017	366,591,333	△ 34,325,316	△ 9.4
③+④-⑤				
経常利益⑥	662,135,980	492,014,071	170,121,909	34.6
特別損失⑦	0	9,004,473,551	△ 9,004,473,551	皆減
⑥-⑦				
当年度純利益	662,135,980	△ 8,512,459,480	9,174,595,460	-
前年度繰越欠損金	0	600,937,654	△ 600,937,654	皆減
当年度未処分利益剰余金	662,135,980	△ 9,113,397,134	9,775,533,114	-

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は49億895万円で、前年度と比較して2億9,029万円(6.3%)増加している。これは、建設負担料金の経過措置による段階的引き上げにより給水収益が増加したことによるものである。

(営業外収益)

営業外収益は3億7,548万円で、前年度と比較して1,680万円(4.3%)減少している。これは、ダム割賦負担金の償還終了による他会計補助金の減少及び補助金を受けた資産の償却終了に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 他会計補助金 △934万円(△63.8%)
- ・ 長期前受金戻入 △820万円(△2.2%)

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は42億9,004万円で、前年度と比較して1億3,769万円(3.3%)増加している。これは、修繕引当金取崩額の減少により、修繕費が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 修繕費 1億3,727万円(94.8%)

(営業外費用)

営業外費用は3億3,227万円で、前年度と比較して3,433万円(9.4%)減少している。これは、ダム割賦負担金の償還終了により割賦負担金利息が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 割賦負担金利息 △2,153万円(△62.2%)

(4) 経営比率

収益性・経済性を示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.9%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇し、経済性を示す総益率は12.6%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は114.3%で、前年度と比較して77.2ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.07回で、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

総収益対総費用比率は、昨年度の減損損失の影響で大幅に上昇したが、総資本利益率、総益率及び総資本回転率も、前年度から上昇しており、経営比率は、改善の傾向が認められる。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.9	0.7	0.2	0.7	当年度経常損益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	12.6	10.1	4.2	2.3	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	114.3	37.1	103.7	106.8	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.07	0.06	0.06	0.06	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり減債積立金及び建設改良積立金に積み立てることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	28,594,565,558	2,403,642,784	662,135,980
議会の議決による処分数額	0	0	△ 662,135,980
減債積立金の積立て	0	0	△ 262,135,980
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 400,000,000
処 分 後 残 高	28,594,565,558	2,403,642,784	(繰越利益剰余金) 0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

令和3年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は701億3,100万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計384億7,066万円と資本合計316億6,034万円との合計額701億3,100万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で8億5,522万円（1.2%）減少し、負債資本合計では、負債合計で21億253万円（5.2%）減少し、資本合計で12億4,731万円（4.1%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和4年 3月31日 A	令和3年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	65,643,441,241	66,181,002,067	△ 537,560,826	△ 0.8
	有形固定資産	47,491,526,151	47,993,334,559	△ 501,808,408	△ 1.0
	無形固定資産	15,439,270,861	14,956,031,945	483,238,916	3.2
	建設仮勘定	2,712,644,229	3,231,635,563	△ 518,991,334	△ 16.1
	流 動 資 産	4,487,561,015	4,805,220,837	△ 317,659,822	△ 6.6
	現金・預金	3,906,016,270	4,219,211,263	△ 313,194,993	△ 7.4
	未収金	513,145,745	544,226,574	△ 31,080,829	△ 5.7
	貯蔵品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
	前払金	42,420,000	15,804,000	26,616,000	168.4
資 産 合 計	70,131,002,256	70,986,222,904	△ 855,220,648	△ 1.2	
負 債 の 部	固 定 負 債	25,994,755,068	26,726,464,913	△ 731,709,845	△ 2.7
	企業債	24,792,148,736	25,519,036,329	△ 726,887,593	△ 2.8
	引当金	1,202,606,332	1,207,428,584	△ 4,822,252	△ 0.4
	流 動 負 債	2,849,672,409	4,206,562,373	△ 1,356,889,964	△ 32.3
	企業債	1,718,887,593	1,819,435,485	△ 100,547,892	△ 5.5
	他会計借入金	0	370,000,000	△ 370,000,000	皆減
	未払金	1,093,062,890	1,487,048,577	△ 393,985,687	△ 26.5
	引当金	35,743,000	35,254,000	489,000	1.4
	その他流動負債	1,978,926	494,824,311	△ 492,845,385	△ 99.6
	繰 延 収 益	9,626,230,457	9,640,163,276	△ 13,932,819	△ 0.1
	長期前受金	9,196,371,613	9,255,054,434	△ 58,682,821	△ 0.6
	建設仮勘定長期前受金	429,858,844	385,108,842	44,750,002	11.6
負 債 合 計	38,470,657,934	40,573,190,562	△ 2,102,532,628	△ 5.2	
資 本 の 部	資 本 金	28,594,565,558	37,122,786,692	△ 8,528,221,134	△ 23.0
	剰 余 金	3,065,778,764	△ 6,709,754,350	9,775,533,114	—
	資本剰余金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
	利益剰余金	662,135,980	△ 9,113,397,134	9,775,533,114	—
資 本 合 計	31,660,344,322	30,413,032,342	1,247,311,980	4.1	
負 債 資 本 合 計	70,131,002,256	70,986,222,904	△ 855,220,648	△ 1.2	

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は656億4,344万円で、前年度と比較して5億3,756万円(0.8%)減少している。これは主として、既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は44億8,756万円で、前年度と比較して3億1,766万円(6.6%)減少している。これは主として、現金・預金の年度末残高が減少したことによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 現金・預金 △3億1,319万円(△7.4%)

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は259億9,476万円で、前年度と比較して7億3,171万円(2.7%)減少している。これは、企業債の減少などによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 △7億2,689万円(△2.9%)

イ 流動負債

流動負債は28億4,967万円で、前年度と比較して13億5,689円(32.3%)減少している。これは主として、ダム割賦負担金の償還終了による年賦未払金、他会計借入金の返済によるその他の長期借入金、未払金及び企業債の減少によるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 年賦未払金 △4億9,215万円(皆減)
- ・ その他の長期借入金 △3億7,000万円(皆減)
- ・ 未払金 △3億9,399万円(△26.5%)
- ・ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 △1億55万円(△5.5%)

ウ 繰延収益

繰延収益は96億2,623万円で、前年度と比較して1,393万円(0.1%)減少している。これは主として、減価償却に伴い長期前受金を収益化したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は285億9,457万円で、前年度と比較して85億2,822万円(23.0%)減少している。これは、減資によるものである。

イ 剰余金

剰余金は30億6,578万円で、前年度と比較して97億7,553万円増加している。これは、減資により未処理欠損金を解消したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は157.5%で、前年度と比較して43.3ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は58.9%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は97.6%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

流動比率及び自己資本構成比率については、改善の傾向にあるが、固定資産対長期資本比率については、低下している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	157.5	114.2	97.7	284.4	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	58.9	56.4	60.0	77.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.6	99.1	100.2	93.6	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

令和3年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金117億1,410万円に対し、支払資金78億809万円であり、差引き39億602万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	11,714,104,630	12,821,007,857	△ 1,106,903,227	△ 8.6
支払資金	7,808,088,360	8,601,796,594	△ 793,708,234	△ 9.2
差 引	3,906,016,270	4,219,211,263	△ 313,194,993	△ 7.4

(年度末資金の状況)

令和3年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は33億2,412万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年度末資金状況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	3,906,016,270	4,219,211,263	△ 313,194,993	△ 7.4	
未収金 ②	513,145,745	544,226,574	△ 31,080,829	△ 5.7	
未払金 ③	1,093,062,890	1,487,048,577	△ 393,985,687	△ 26.5	
預り金 ④	1,978,926	2,674,958	△ 696,032	△ 26.0	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	3,324,120,199	3,273,714,302	50,405,897	1.5	
⑤ の内訳	退職給付引当金	431,175,396	425,997,648	5,177,748	1.2
	修繕引当金	771,430,936	781,430,936	△ 10,000,000	△ 1.3
	賞与引当金	30,612,000	30,204,000	408,000	1.4
	法定福利費引当金	5,131,000	5,050,000	81,000	1.6
	損益勘定留保資金	1,423,634,887	2,031,031,718	△ 607,396,831	△ 29.9
	未処分利益剰余金	662,135,980	0	662,135,980	皆増

(キャッシュ・フロー計算書)

令和3年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは26億9,804万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△19億682万円、財務活動によるキャッシュ・フローは11億441万円であり、この結果、3億1,319万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー ①	2,698,038,718	2,381,671,743	316,366,975
	当年度純利益	662,135,980	△ 8,512,459,480	9,174,595,460
	減価償却費	2,362,322,566	2,434,657,211	△ 72,334,645
	固定資産除却費	53,585,812	66,354,841	△ 12,769,029
	減損損失	0	8,997,430,420	△ 8,997,430,420
	引当金の増減額	△ 4,333,252	△ 198,001,480	193,668,228
	長期前受金戻入額	△ 369,020,094	△ 377,219,288	8,199,194
	受取利息	△ 16	△ 27,533	27,517
	支払利息	331,629,955	364,810,036	△ 33,180,081
	その他特別損失	0	7,043,131	△ 7,043,131
	未収金の増減額	△ 29,010,214	3,845,959	△ 32,856,173
	未払金の増減額	23,083,552	△ 40,726,623	63,810,175
	預り金の増減額	△ 696,032	693,602	△ 1,389,634
	小計	3,029,698,257	2,746,400,796	283,297,461
利息の受取額	16	40,283	△ 40,267	
利息の支払額	△ 331,659,555	△ 364,769,336	33,109,781	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 1,906,824,873	△ 2,811,601,142	904,776,269
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,390,989,554	△ 2,694,382,742	1,303,393,188
	無形固定資産の取得による支出	△ 931,013,637	△ 244,898,079	△ 686,115,558
	国庫補助金等による収入	415,178,318	134,939,131	280,239,187
	国庫補助金等の返還による支出	0	△ 7,259,452	7,259,452
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー ③	△ 1,104,408,838	323,310,805	△ 1,427,719,643
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	992,000,000	2,162,000,000	△ 1,170,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,819,435,485	△ 2,025,090,232	205,654,747
	その他の他会計借入金の 返済による支出	△ 370,000,000	370,000,000	△ 740,000,000
	一般会計からの出資による収入	585,176,000	616,650,000	△ 31,474,000
	ダム割賦負担金による支出	△ 492,149,353	△ 800,248,963	308,099,610
①+②+③				
資金増加額		△ 313,194,993	△ 106,618,594	△ 206,576,399
資金期首残額		4,219,211,263	4,325,829,857	△ 106,618,594
資金期末残額		3,906,016,270	4,219,211,263	△ 313,194,993

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、現在37事業所に給水している。

令和3年度の有収水量は1,063万 m^3 で、前年度と比較して8万 m^3 （0.8%）増加している。

また、給水量は638万 m^3 で、前年度と比較して37万 m^3 （6.1%）増加している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は60.0%となり、前年度と比較して3.0ポイント増加している。

料金収入は2億5,551万円で、前年度と比較して216万円（0.9%）増加している。令和3年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
長 田 野 工業団地	給水事業所	25	25	0	0.0
	有収水量① (m^3)	9,425,568	9,418,683	6,885	0.1
	給水量② (m^3)	5,758,439	5,437,104	321,335	5.9
	比率②/① (%)	61.1	57.7	3.4	—
綾 部 工業団地	給水事業所	12	11	1	9.1
	有収水量① (m^3)	1,205,516	1,128,985	76,531	6.8
	給水量② (m^3)	621,786	576,974	44,812	7.8
	比率②/① (%)	51.6	51.1	0.5	—
合 計	給水事業所	37	36	1	2.8
	有収水量① (m^3)	10,631,084	10,547,668	83,416	0.8
	給水量② (m^3)	6,380,225	6,014,078	366,147	6.1
	比率②/① (%)	60.0	57.0	3.0	—
	料金収入 (円)	255,506,044	253,345,104	2,160,940	0.9

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計であり、料金算定の基礎となる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億3,270万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き33万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は2億9,066万円（執行率96.1%）で、予算額に対し差引き1,190万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	332,374,000	332,699,264	325,264	100.1
営業収益	280,901,000	281,057,041	156,041	100.1
営業外収益	51,473,000	51,642,223	169,223	100.3

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	302,560,000	290,657,913	0	11,902,087	96.1
営業費用	293,523,000	283,995,515	0	9,527,485	96.8
営業外費用	8,536,000	6,662,398	0	1,873,602	78.1
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億4,300万円（収入率97.7%）で、予算額に対し差引き580万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は1億5,044万円（執行率76.7%）で、翌年度への繰越額3,469万円を差し引いた1,093万円が不用額となっている。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	248,801,000	243,000,000	△ 5,801,000	97.7
企 業 債	43,000,000	43,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	5,800,000	0	△ 5,800,000	0.0
貸 付 金 元 金 収 入	200,000,000	200,000,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	196,061,000	150,439,466	34,687,000	10,934,534	76.7
建 設 改 良 費	166,826,000	121,704,798	34,687,000	10,434,202	73.0
企 業 債 償 還 金	28,735,000	28,734,668	0	332	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和3年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億5,551万円に対し、営業費用が2億7,556万円で、差引き2,005万円の営業損失となり、これに営業外損益を通算した当年度純利益は3,120万円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金及びその他の未処分利益剰余金変動額がないため、当年度未処分利益剰余金は純利益と同額の3,120万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	255,506,455	253,345,870	2,160,585	0.9
営業費用②	275,561,078	272,197,730	3,363,348	1.2
①-②				
営業損失③	20,054,623	18,851,860	1,202,763	6.4
営業収支比率①/②	92.7%	93.1%	△ 0.4	-
営業外収益④	51,642,372	55,600,059	△ 3,957,687	△ 7.1
営業外費用⑤	387,798	433,463	△ 45,665	△ 10.5
③+④-⑤				
経常利益⑥	31,199,951	36,314,736	△ 5,114,785	△ 14.1
当年度純利益	31,199,951	36,314,736	△ 5,114,785	△ 14.1
その他未処分利益 剰余金変動額	0	24,260,731	△ 24,260,731	皆減
当年度未処分利益 剰余金	31,199,951	60,575,467	△ 29,375,516	△ 48.5

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は2億5,551万円で、前年度と比較して216万円(0.9%)増加している。これは、有収水量の増加により給水収益が増加したことによるものである。

(営業外収益)

営業外収益は5,164万円で、前年度と比較して396万円(7.1%)減少している。これは、補助金を受けた資産の償却終了に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 長期前受金戻入 △410万円(△7.4%)

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は2億7,556万円で、前年度と比較して336万円(1.2%)増加している。これは、原水、浄水及び送水費のうち委託料が増加したことなどによるものである。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 委託料 688万円(72.3%)

(営業外費用)

営業外費用は企業債利息等39万円で、前年度と比較して5万円(10.5%)減少している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.9%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。経済性を示す総益率は△7.8%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は111.3%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.07回で、前年度と同率である。

経営比率については、令和2年度より若干低下傾向にあるが、令和元年度よりはおおむね改善傾向にある。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.9	1.1	0.7	1.0	当年度経常損益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 7.8	△ 7.4	△ 11.8	4.5	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	111.3	113.3	108.7	116.1	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は、次表のとおり減債積立金及び建設改良積立金に積み立てることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	1,871,642,447	65,844,417	31,199,951
議会の議決による処分額	0	0	△ 31,199,951
減債積立金の積立て	0	0	△ 3,710,158
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 27,489,793
処 分 後 残 高	1,871,642,447	65,844,417	(繰越利益剰余金) 0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

令和3年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は34億2,357万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計14億1,857万円と資本合計20億500万円との合計額34億2,357万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で640万円(0.2%)増加し、負債資本合計では、負債合計で2,480万円(1.7%)減少し、資本合計で3,120万円(1.6%)増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和4年 3月31日 A	令和3年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	2,562,803,351	2,590,412,233	△ 27,608,882	△ 1.1
	有 形 固 定 資 産	2,467,998,051	2,558,879,933	△ 90,881,882	△ 3.6
	無 形 固 定 資 産	50,300	50,300	0	0.0
	建 設 仮 勘 定	94,755,000	31,482,000	63,273,000	201.0
	流 動 資 産	860,771,520	826,759,541	34,011,979	4.1
	現 金 ・ 預 金	825,450,893	579,525,303	245,925,590	42.4
	未 収 金	35,025,787	46,939,398	△ 11,913,611	△ 25.4
	貯 蔵 品	294,840	294,840	0	0.0
	短 期 貸 付 金	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
資 産 合 計		3,423,574,871	3,417,171,774	6,403,097	0.2
負 債 の 部	固 定 負 債	393,409,773	380,194,306	13,215,467	3.5
	企 業 債	229,371,603	218,816,429	10,555,174	4.8
	引 当 金	164,038,170	161,377,877	2,660,293	1.6
	流 動 負 債	78,111,454	64,680,217	13,431,237	20.8
	企 業 債	32,444,826	28,734,668	3,710,158	12.9
	未 払 金	41,898,727	31,438,707	10,460,020	33.3
	引 当 金	3,565,000	4,240,000	△ 675,000	△ 15.9
	そ の 他 流 動 負 債	202,901	266,842	△ 63,941	△ 24.0
	繰 延 収 益	947,052,093	998,495,651	△ 51,443,558	△ 5.2
	長 期 前 受 金	941,336,817	992,780,375	△ 51,443,558	△ 5.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	5,715,276	5,715,276	0	0.0	
負 債 合 計		1,418,573,320	1,443,370,174	△ 24,796,854	△ 1.7
資 本 の 部	資 本 金	1,871,642,447	1,847,381,716	24,260,731	1.3
	剰 余 金	133,359,104	126,419,884	6,939,220	5.5
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	67,514,687	60,575,467	6,939,220	11.5
資 本 合 計		2,005,001,551	1,973,801,600	31,199,951	1.6
負 債 資 本 合 計		3,423,574,871	3,417,171,774	6,403,097	0.2

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は25億6,280万円で、前年度と比較して2,761万円(1.1%)減少している。これは主として、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は8億6,077万円で、前年度と比較して3,401万円(4.1%)増加している。これは主として、現金・預金の増加及び短期貸付金の皆減によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は3億9,341万円で、前年度と比較して1,322万円(3.5%)増加している。これは主として、建設改良事業に伴い新規に借入れた企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は7,811万円で、前年度と比較して1,343万円(20.8%)増加している。これは主として、委託料等の未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は9億4,705万円で、前年度と比較して5,144万円(5.2%)減少している。これは主として長期前受金のうち国庫補助金等の収益化が進んだことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億7,164万円で、前年度と比較して2,426万円(1.3%)増加している。これは、剰余金を処分し、資本金への組入れを行ったことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は1億3,336万円で、前年度と比較して694万円(5.5%)増加している。これは、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は1,102.0%で、前年度と比較して176.2ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は86.2%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は76.6%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率については、過去3年間において漸減傾向にある。流動比率及び自己資本構成比率については、令和2年度より若干低下傾向にあるが、令和元年度よりはおおむね改善傾向にある。

財務比率の推移

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	算式
流動比率	1,102.0	1,278.2	678.4	384.3	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	86.2	87.0	85.8	72.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対 長期資本比率	76.6	77.3	79.0	87.7	固定資産/(資本金+剰余金+ 評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

令和3年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金11億2,615万円に対し、支払資金3億70万円であり、差引き8億2,545万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
受入資金	1,126,153,242	1,117,833,934	8,319,308	0.7
支払資金	300,702,349	538,308,631	△ 237,606,282	△ 44.1
差引	825,450,893	579,525,303	245,925,590	42.4

(年度末資金の状況)

令和3年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は8億1,838万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	825,450,893	579,525,303	245,925,590	42.4	
未収金 ②	35,025,787	46,939,398	△ 11,913,611	△ 25.4	
未払金 ③	41,898,727	31,438,707	10,460,020	33.3	
預り金 ④	202,901	266,842	△ 63,941	△ 24.0	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	818,375,052	594,759,152	223,615,900	37.6	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	48,616,301	45,956,008	2,660,293	5.8
	修繕引当金	115,421,869	115,421,869	0	0.0
	賞与引当金	3,030,000	3,614,000	△ 584,000	△ 16.2
	法定福利費引当金	535,000	626,000	△ 91,000	△ 14.5
	減債積立金	28,734,668	0	28,734,668	皆増
	建設改良積立金	7,580,068	0	7,580,068	皆増
	損益勘定留保資金	583,257,195	392,826,539	190,430,656	48.5
	未処分利益剰余金	31,199,951	36,314,736	△ 5,114,785	△ 14.1

(キャッシュ・フロー計算書)

令和3年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,935万円、投資活動によるキャッシュ・フローは1億1,231万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,427万円であり、この結果、2億4,593万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	119,350,731	123,365,336	△ 4,014,605
	当年度純利益	31,199,951	36,314,736	△ 5,114,785
	減価償却費	136,336,612	136,942,289	△ 605,677
	固定資産除却費	2,135,668	4,741,141	△ 2,605,473
	引当金の増減額	1,985,293	799,485	1,185,808
	長期前受金戻入額	△ 51,443,558	△ 55,543,490	4,099,932
	受取利息	△ 19,347	△ 38,017	18,670
	支払利息	387,798	433,463	△ 45,665
	未収金の増減額	△ 1,302,389	544,316	△ 1,846,705
	未払金の増減額	487,095	△ 90,985	578,080
	預り金の増減額	△ 63,941	△ 25,316	△ 38,625
	たな卸資産の増減額	0	△ 294,840	294,840
	小計	119,703,182	123,782,782	△ 4,079,600
	利息の受取額	35,347	16,017	19,330
利息の支払額	△ 387,798	△ 433,463	45,665	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	112,309,527	△ 322,324,021	434,633,548
	有形固定資産の取得による 支出	△ 100,890,473	△ 143,718,363	42,827,890
	国庫補助金等による収入	13,200,000	21,394,342	△ 8,194,342
	他会計貸付金の返済による収入	200,000,000	△ 200,000,000	400,000,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	14,265,332	10,255,414	4,009,918
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	43,000,000	38,000,000	5,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 28,734,668	△ 27,744,586	△ 990,082
①+②+③				
資金増加額		245,925,590	△ 188,703,271	434,628,861
資金期首残額		579,525,303	768,228,574	△ 188,703,271
資金期末残額		825,450,893	579,525,303	245,925,590

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 業務実績

この事業は、桂川右岸流域下水道（汚水及び雨水）、木津川流域下水道、宮津湾流域下水道及び木津川上流流域下水道の4浄化センターにより、京都府の14市町に対して公共用水域の水質保全、自然環境の保護・保全及び浸水対策等を行うものである。

令和3年度における流域下水道全体の汚水総水量は11,398万m³で、前年度と比較して162万m³（1.4%）減少している。

令和3年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較		
				C (A-B)	C/B	
汚 水	桂川右岸 (洛西浄化センター)	処理人口	354,107 人	357,066 人	△ 2,959 人	△ 0.8 %
		処理能力水量	m ³ /日 211,000	m ³ /日 211,000	m ³ /日 0	0.0
		日平均流入水量	m ³ /日 151,993	m ³ /日 153,924	m ³ /日 △ 1,931	△ 1.3
		年度総水量	千m ³ 55,478	千m ³ 56,182	千m ³ △ 704	△ 1.3
	木津川 (洛南浄化センター)	処理人口	372,331 人	373,555 人	△ 1,224 人	△ 0.3
		処理能力水量	m ³ /日 152,700	m ³ /日 152,700	m ³ /日 0	0.0
		日平均流入水量	m ³ /日 126,607	m ³ /日 129,348	m ³ /日 △ 2,741	△ 2.1
		年度総水量	千m ³ 46,211	千m ³ 47,212	千m ³ △ 1,001	△ 2.1
	宮津湾 (宮津湾浄化センター)	処理人口	31,754 人	32,052 人	△ 298 人	△ 0.9
		処理能力水量	m ³ /日 15,000	m ³ /日 15,000	m ³ /日 0	0.0
		日平均流入水量	m ³ /日 8,747	m ³ /日 8,790	m ³ /日 △ 43	△ 0.5
		年度総水量	千m ³ 3,193	千m ³ 3,208	千m ³ △ 15	△ 0.5
	木津川上流 (木津川上流浄化センター)	処理人口	93,526 人	92,911 人	615 人	0.7
		処理能力水量	m ³ /日 32,280	m ³ /日 32,280	m ³ /日 0	0.0
		日平均流入水量	m ³ /日 24,932	m ³ /日 24,656	m ³ /日 276	1.1
		年度総水量	千m ³ 9,100	千m ³ 9,000	千m ³ 100	1.1
	合 計	処理人口	851,718 人	855,584 人	△ 3,866 人	△ 0.5
		処理能力水量	m ³ /日 410,980	m ³ /日 410,980	m ³ /日 0	0.0
		日平均流入水量	m ³ /日 312,279	m ³ /日 316,718	m ³ /日 △ 4,439	△ 1.4
		年度総水量	千m ³ 113,982	千m ³ 115,602	千m ³ △ 1,620	△ 1.4

区 分		全体計画 A	事業実績(R3末) B	残整備計画 A-B
雨 水	桂川右岸 (いろは呑龍トンネル)	238 千m ³	219 千m ³	19 千m ³
	京都市 向日市 長岡京市	8,987 m	8,987 m	0 m

(桂川右岸流域下水道(汚水))

桂川右岸流域下水道は、3市1町(京都市(南区、西京区、伏見区)、向日市、長岡京市、大山崎町)の区域を対象とした京都府における最初の流域下水道であり、昭和54年10月に供用を開始した。

洛西浄化センターでは、処理場施設の老朽化が進行してきていることから、設備の改築更新等の工事を順次実施している。

また、下水汚泥の有効利用として、石炭火力発電所の石炭代替燃料を製造している。その他に、処理場内の施設上部空間をテニスコート等の公園施設として利用しているほか、処理水を長岡京市管理の公園で再利用、下水処理過程で発生する熱を管理棟空調の熱源として利用している。

(木津川流域下水道)

木津川流域下水道は、木津川下流域の6市2町(京都市(伏見区)、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町)の区域を対象とした流域下水道であり、昭和61年3月に供用を開始した。

洛南浄化センターでは、地域の開発により流入水量が年々増加していることから、水処理系の増設工事を進めている。

また、汚泥処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電を行い、同センターで使用する電力量の約2割を賄っているほか、発電施設の廃熱を汚泥の乾燥に利用している。

(宮津湾流域下水道)

宮津湾流域下水道は、日本三景の一つである天橋立を擁する宮津湾周辺地域の1市1町(宮津市、与謝野町)の区域を対象とした流域下水道であり、平成5年3月に供用を開始した。

この地域は、丹後天橋立大江山国定公園に指定されており、観光客数が年間約200万人を超える京都府北部の観光拠点であり、その自然環境の保護・保全を図ることも目的としている。

（木津川上流流域下水道）

木津川上流流域下水道は、木津川上流域の1市1町（木津川市、精華町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成11年11月に供用を開始した。

当該浄化センターにおいても、消化ガス発電を実施しており、同センターで使用する電力量の約25%を賅っている。

（桂川右岸流域下水道（雨水））

桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）は、京都市（西京区、南区）、向日市、長岡京市の一部を排水区域として、計画対象降雨を61.1mm/h（1/10確率規模）とした浸水対策を実施するもので、平成13年6月に北幹線第1号管渠、平成23年10月に同第2号・第3号管渠を供用開始した。

供用開始後、平成25年9月の台風18号及び平成26年8月の台風11号では、施設の貯留率100%まで雨水を貯留し浸水被害を軽減、平成30年7月の西日本豪雨では、浸水被害をゼロに抑える（約150戸の被害軽減）など、これまでに延べ約2,600戸の浸水被害を軽減したと試算している。

さらに令和3年度には、南幹線及び呑龍ポンプ場が供用開始し、引き続き、雨水調整池の建設工事及び呑龍ポンプ場の揚水ポンプ増設工事について令和5年度の完成を目指すとともに、公共下水道を南幹線に接続する施設の建設工事についても早期完成に努めている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は127億2,109万円（収入率101.6%）で、予算額に対し差引き2億257万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は136億7,922万円（執行率99.5%）で、予算額に対し差引き6,704万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	12,518,513,000	12,721,085,169	202,572,169	101.6
営 業 収 益	6,019,129,000	6,023,502,509	4,373,509	100.1
営 業 外 収 益	6,499,384,000	6,697,582,660	198,198,660	103.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
流域下水道事業費用	13,746,262,000	13,679,219,613	0	67,042,387	99.5
営業費用	13,379,913,000	13,322,648,240	0	57,264,760	99.6
営業外費用	366,349,000	356,571,373	0	9,777,627	97.3

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は123億9,053万円（収入率73.5%）で、予算額に対し差引き44億7,409万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は135億733万円（執行率66.9%）で、建設改良費の翌年度への繰越額66億4,169万円を差し引いた5,453万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額18億4,527万円を除く。）が資本的支出額に不足する額29億6,207万円は、繰越工事資金28億6,763万円及び損益勘定留保資金9,445万円で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	16,864,615,613	12,390,526,545	△ 4,474,089,068	73.5
企業債	5,972,000,000	4,940,000,000	△ 1,032,000,000	82.7
出資金	881,514,000	881,514,000	0	100.0
負担金	1,855,103,000	1,855,103,730	730	100.0
補助金	8,155,998,613	4,713,908,815	△ 3,442,089,798	57.8

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資本的支出	20,203,544,855	13,507,327,151	6,641,691,311	54,526,393	66.9
建設改良費	15,112,345,855	8,416,128,314	6,641,691,311	54,526,230	55.7
企業債償還金	5,091,199,000	5,091,198,837	0	163	100.0

3 経営成績

(1) 損益計算書

令和3年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益54億7,591万円に対し、営業費用が127億5,463万円で、差引き72億7,872万円の営業損失となり、これに営業外損益を通算した当年度純損失は10億9,637万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は31億4,014万円となっている。

損 益 計 算 書

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,475,911,389	5,755,812,692	△ 279,901,303	△ 4.9
営業費用 ②	12,754,632,095	12,857,287,420	△ 102,655,325	△ 0.8
①-②				
営業損失 ③	7,278,720,706	7,101,474,728	177,245,978	2.5
営業外収益 ④	6,563,415,984	6,885,122,028	△ 321,706,044	△ 4.7
営業外費用 ⑤	381,063,106	418,814,447	△ 37,751,341	△ 9.0
③+④-⑤				
経常損失 ⑥	1,096,367,828	635,167,147	461,200,681	72.6
特別利益 ⑦	0	0	0	-
特別損失 ⑧	0	0	0	-
⑥+⑦-⑧				
当年度純損失	1,096,367,828	635,167,147	461,200,681	72.6
前年度繰越欠損金	2,043,776,348	1,408,609,201	635,167,147	45.1
当年度未処理欠損金	3,140,144,176	2,043,776,348	1,096,367,828	53.6

(2) 収益

(営業収益)

営業収益は54億7,591万円で、前年度と比較して2億7,990万円(4.9%)減少している。これは主として、維持管理費に係る市町負担金が減少したことによるものである。

(営業外収益)

営業外収益は65億6,342万円で、前年度と比較して3億2,171万円(4.7%)減少している。これは主として、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(3) 費用

(営業費用)

営業費用は127億5,463万円で、前年度と比較して1億266万円(0.8%)減少している。これは主として、減価償却費が減少したことによるものである。

(営業外費用)

営業外費用は3億8,106万円で、前年度と比較して3,775万円(9.0%)減少している。これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△0.6%で、前年度から0.2ポイント低下し、経済性を示す総益率は△132.9%で、前年度と比較して9.5ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は91.7%で、前年度と比較して3.5ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は、0.03回で、前年度と同率である。

経営比率については、前年度とおおむね同様の傾向にある。

経営比率の推移

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.8	0.2	純利益/平均総資本×100
総益率 (%)	△ 132.9	△ 123.4	△ 193.5	△ 126.0	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	91.7	95.2	92.2	101.7	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.03	0.03	0.03	0.04	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	3,771,733,867	14,901,559,621	△ 3,140,144,176
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	3,771,733,867	14,901,559,621	(繰越欠損金) △ 3,140,144,176

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和3年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は1,779億1,643万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計1,623億8,328万円と資本合計155億3,315万円との合計額1,779億1,643万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で67億4,921万円（3.9%）増加し、負債資本合計では、負債合計で62億5,085万円（4.0%）増加し、資本合計で67億4,921万円（3.9%）増加している。

貸 借 対 照 表

科 目		令和4年3月31日 3月31日 A	令和3年3月31日 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	有形固定資産	169,709,738,736	163,147,860,456	6,561,878,280	4.0
	無形固定資産	160,897,867,952	148,051,370,880	12,846,497,072	8.7
	建設仮勘定	218,635,854	220,535,854	△ 1,900,000	△ 0.9
	流動資産	8,593,234,930	14,875,953,722	△ 6,282,718,792	△ 42.2
	現金・預金	8,206,693,935	8,019,357,927	187,336,008	2.3
	未収金	5,800,787,711	6,207,976,479	△ 407,188,768	△ 6.6
	前払金	1,785,955,224	1,156,413,448	629,541,776	54.4
	619,951,000	654,968,000	△ 35,017,000	△ 5.3	
資 産 合 計		177,916,432,671	171,167,218,383	6,749,214,288	3.9
負 債 の 部	固 定 負 債	33,237,520,839	32,411,389,883	826,130,956	2.5
	企業債	32,984,312,094	32,160,029,916	824,282,178	2.6
	引当金	253,208,745	251,359,967	1,848,778	0.7
	流動負債	10,388,536,272	9,992,295,267	396,241,005	4.0
	企業債	4,115,717,822	5,091,198,837	△ 975,481,015	△ 19.2
	未払金	6,186,126,912	4,839,642,028	1,346,484,884	27.8
	引当金	35,826,000	36,496,000	△ 670,000	△ 1.8
	その他流動負債	50,865,538	24,958,402	25,907,136	103.8
	繰延収益	118,757,226,248	113,728,747,462	5,028,478,786	4.4
	長期前受金	111,115,725,886	102,232,530,440	8,883,195,446	8.7
建設仮勘定長期前受金	7,641,500,362	11,496,217,022	△ 3,854,716,660	△ 33.5	
負 債 合 計		162,383,283,359	156,132,432,612	6,250,850,747	4.0
資 本 の 部	資 本 金	3,771,733,867	2,233,474,498	1,538,259,369	68.9
	剰 余 金	11,761,415,445	12,801,311,273	△ 1,039,895,828	△ 8.1
	資本剰余金	14,901,559,621	14,845,087,621	56,472,000	0.4
	利益剰余金	△ 3,140,144,176	△ 2,043,776,348	△ 1,096,367,828	53.6
資 本 合 計		15,533,149,312	15,034,785,771	498,363,541	3.3
負 債 資 本 合 計		177,916,432,671	171,167,218,383	6,749,214,288	3.9

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は1,697億974万円で、前年度と比較して65億6,188万円(4.0%)増加している。これは主として、取得資産が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は82億669万円で、前年度と比較して1億8,734万円(2.3%)増加している。これは主として、現金・預金の年度末残高が増加したことによるものである。

(負債)

ア 固定負債

固定負債は332億3,752万円で、前年度と比較して8億2,613万円(2.5%)増加している。これは主として、建設改良事業に係る新規借入により企業債が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は103億8,854万円で、前年度と比較して3億9,624万円(4.0%)増加している。これは主として、工事費等の未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,187億5,723万円で、前年度と比較して50億2,848万円(4.4%)増加している。これは主として、国庫補助金等が増加したことによるものである。

(資本)

ア 資本金

資本金は37億7,173万円で、前年度と比較して15億3,826万円(68.9%)増加している。これは主として、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金

剰余金は117億6,142万円で、前年度と比較して10億3,990万円(8.1%)減少している。これは主として、純損失を計上し欠損金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は79.0%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。固定資産の長期資本に対する割合は101.3%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は75.5%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しており、財務の安定性はあるといえる。

財務比率の推移

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	算式
流動比率	79.0	80.3	60.8	100.5	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	75.5	75.2	75.9	82.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対 長期資本比率	101.3	101.2	102.4	100.0	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

令和3年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金248億6,090万円に対し、支払資金190億6,011万円であり、差引き58億79万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受 入 資 金	24,860,898,254	25,903,192,107	△ 1,042,293,853	△ 4.0
支 払 資 金	19,060,110,543	19,695,215,628	△ 635,105,085	△ 3.2
差 引	5,800,787,711	6,207,976,479	△ 407,188,768	△ 6.6

(年度末資金の状況)

令和3年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は13億4,975万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現 金 ・ 預 金 ①	5,800,787,711	6,207,976,479	△ 407,188,768	△ 6.6
未 収 金 ②	1,785,955,224	1,156,413,448	629,541,776	54.4
未 払 金 ③	6,186,126,912	4,839,642,028	1,346,484,884	27.8
預 り 金 ④	50,865,538	24,958,402	25,907,136	103.8
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	1,349,750,485	2,499,789,497	△ 1,150,039,012	△ 46.0
⑤の内訳				
退 職 給 付 引 当 金	253,208,745	251,359,967	1,848,778	0.7
賞 与 引 当 金	30,591,000	31,297,000	△ 706,000	△ 2.3
法 定 福 利 費 引 当 金	5,235,000	5,199,000	36,000	0.7
損 益 勘 定 留 保 資 金	1,060,715,740	2,211,933,530	△ 1,151,217,790	△ 52.0

(キャッシュ・フロー計算書)

令和3年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは△5億2,767万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億983万円、財務活動によるキャッシュ・フローは7億3,032万円であり、この結果、4億719万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較
		A	B	C (A-B)
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー ①	△ 527,672,577	544,517,735	△ 1,072,190,312
	当年度純利益	△ 1,096,367,828	△ 635,167,147	△ 461,200,681
	減価償却費	6,462,787,924	7,158,123,626	△ 695,335,702
	固定資産除却費	399,227,577	0	399,227,577
	引当金の増減額	2,264,778	△ 16,149,295	18,414,073
	長期前受金戻入額	△ 5,974,401,241	△ 6,235,801,078	261,399,837
	支払利息	354,874,541	391,927,024	△ 37,052,483
	未収金の増減額	△ 408,305,826	43,930,941	△ 452,236,767
	未払金の増減額	61,432,903	281,589,717	△ 220,156,814
	前払金の増減額	△ 218,000	△ 81,000	△ 137,000
	預り金の増減額	25,907,136	△ 51,928,029	77,835,165
小計	△ 172,798,036	936,444,759	△ 1,109,242,795	
利息の支払額	△ 354,874,541	△ 391,927,024	37,052,483	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー ②	△ 609,831,354	△ 793,558,953	183,727,599
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,375,009,533	△ 7,258,036,746	883,027,213
	建設費負担金による収入	1,465,221,995	2,126,927,347	△ 661,705,352
	国庫補助金等による収入	4,299,956,184	4,337,550,446	△ 37,594,262
	国庫補助金等の返還による支出	0	0	0
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー ③	730,315,163	2,174,556,205	△ 1,444,241,042
	建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	2,579,000,000	2,728,600,000	△ 149,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 3,409,718,839	△ 2,394,648,799	△ 1,015,070,040
	その他の企業債による収入	2,361,000,000	3,783,000,000	△ 1,422,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,681,479,998	△ 2,850,939,996	1,169,459,998
	一般会計からの出資による収入	881,514,000	908,545,000	△ 27,031,000
①+②+③				
資金増加額		△ 407,188,768	1,925,514,987	△ 2,332,703,755
資金期首残額		6,207,976,479	4,282,461,492	1,925,514,987
資金期末残額		5,800,787,711	6,207,976,479	△ 407,188,768

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院するとともに、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院として公立大学法人に移管された。また、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていたが、平成25年4月から一般会計化された。これにより、平成25年度以降の業務実績は洛南病院1病院となっている。

なお、閉院した洛東病院の元看護師寮が残っており、新しい利活用が決まるまで、維持管理を行っていたが、京都府の防災備蓄倉庫として活用していくこととなったため、令和3年度末に一般会計に移管した。

令和3年度末の病床数は256床、年間患者延数は、入院において46,651人（対前年度比2,730人（5.5%）減少）、外来において36,373人（対前年度比832人（2.3%）増加）となっており、病床利用率は49.9%で前年度より3.0ポイント低下している。

令和3年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

	令和3年度 A	令和2年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B (%)
病 床 数 (床)	256	256	0	0.0
入 院 患 者 延 数 (人)	46,651	49,381	△ 2,730	△ 5.5
(1 日 平 均 患 者 数)	(127.8)	(135.3)	(△ 7.5)	(△ 5.5)
病 床 利 用 率 (%)	49.9	52.9	△ 3.0	—
外 来 患 者 延 数 (人)	36,373	35,541	832	2.3
(1 日 平 均 患 者 数)	(150.3)	(146.3)	(4.0)	(2.7)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は26億1,281万円（収入率98.9%）で、予算額に対し差引き2,902万円の減額となっている。

収益的支出の決算額は27億1,347万円（執行率99.7%）で、予算額に対し差引き823万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,641,827,000	2,612,807,551	△ 29,019,449	98.9
医 業 収 益	1,482,797,000	1,498,368,116	15,571,116	101.1
医 業 外 収 益	1,156,983,000	1,112,034,789	△ 44,948,211	96.1
特 別 利 益	2,047,000	2,404,646	357,646	117.5

(注) 旧洛東病院分を含む。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,721,702,000	2,713,469,398	8,232,602	99.7
医 業 費 用	2,634,382,000	2,627,309,757	7,072,243	99.7
医 業 外 費 用	5,494,000	5,493,998	2	100.0
特 別 損 失	81,722,000	80,665,643	1,056,357	98.7
予 備 費	104,000	0	104,000	0.0

(注) 旧洛東病院分を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億2,591万円に対し決算額は3億2,591万円（収入率100.0%）となっている。

また、資本的支出は、予算額3億9,730万円に対し決算額は3億9,717万円（執行率100.0%）で、予算額に対し差引き12万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7,126万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	325,905,000	325,905,000	0	100.0
企 業 債	306,000,000	306,000,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	19,905,000	19,905,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	397,297,000	397,173,312	0	123,688	100.0
建 設 改 良 費	306,974,000	306,850,313	0	123,687	100.0
企 業 債 償 還 金	90,323,000	90,322,999	0	1	100.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

令和3年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益14億9,760万円に対し、医業費用25億7,331万円で、差引き10億7,571万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を通算した当年度純損失は1億189万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金222億3,420万円を加えた当年度未処理欠損金は223億3,609万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医業収益①	1,497,602,169	1,522,915,664	△ 25,313,495	△ 1.7
医業費用②	2,573,312,445	2,521,694,969	51,617,476	2.0
①-②				
医業損失③	1,075,710,276	998,779,305	76,930,971	7.7
医業収支比率①/②	58.2%	60.4%	△ 2.2	—
医業外収益④	1,111,591,049	1,060,243,006	51,348,043	4.8
医業外費用⑤	59,592,573	59,778,554	△ 185,981	△ 0.3
③+④-⑤				
経常損失⑥	23,711,800	△ 1,685,147	25,396,947	—
特別利益⑦	2,404,646	14,211,695	△ 11,807,049	△ 83.1
特別損失⑧	80,584,870	14,675,503	65,909,367	449.1
⑥+⑦-⑧				
当年度純損失	101,892,024	△ 1,221,339	103,113,363	—
前年度繰越欠損金	22,234,200,505	22,235,421,844	△ 1,221,339	△ 0.0
当年度未処理欠損金	22,336,092,529	22,234,200,505	101,892,024	0.5

(注)旧洛東病院分を含む。

(2) 収益

(医 業 収 益)

医業収益は14億9,760万円で、前年度と比較して2,531万円（1.7%）減少している。
また、医業収益の99.0%を占める入院収益及び外来収益の合計額は14億9,005万円である。
入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
入院収益	円 1,139,640,066	円 1,183,573,410	円 △ 43,933,344	% △ 3.7
患者数	人 (46,651)	人 (49,381)	人 (△ 2,730)	(△ 5.5)
外来収益	円 350,414,250	円 333,700,505	円 16,713,745	% 5.0
患者数	人 (36,373)	人 (35,541)	人 (832)	(2.3)
入院・外来 収益合計	円 1,490,054,316	円 1,517,273,915	円 △ 27,219,599	% △ 1.8
患者数 合計	人 (83,024)	人 (84,922)	人 (△ 1,898)	(△ 2.2)

ア 入院収益

入院収益は11億3,964万円で、前年度と比較して4,393万円（3.7%）減少している。

イ 外来収益

外来収益は3億5,041万円で、前年度と比較して1,671万円（5.0%）増加している。

ウ その他医業収益

診断文書収益などのその他医業収益は755万円で、前年度と比較して191万円（33.8%）増加している。

(医 業 外 収 益)

医業外収益は11億1,159万円で、新型コロナウイルス感染症関連補助金など一般会計補助金の増加により、前年度と比較して5,135万円（4.8%）増加している。

一般会計補助金の状況

区 分	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
洛 南 病 院	円 1,101,904,900	円 1,026,963,300	円 74,941,600	% 7.3
旧 洛 東 病 院	722,000	722,000	0	0.0
合 計	1,102,626,900	1,027,685,300	74,941,600	7.3

(特 別 利 益)

特別利益は240万円で、前年度と比較して1,181万円 (83.1%) 減少している。

(3) 費用

(医 業 費 用)

医業費用は25億7,331万円で、前年度と比較して5,162万円 (2.0%) 増加している。

なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給与費

給与費は19億3,433万円で、前年度と比較して6,105万円 (3.3%) 増加している。これは、主として退職給付費の増加及び会計年度任用職員の報酬が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

・ 退職給付費	4,677万円 (46.0%)
・ 報酬	1,369万円 (22.5%)

イ 材料費

材料費は1億9,239万円で、前年度と比較して367万円 (1.9%) 増加している。これは、薬品費の高騰によるものである。

ウ 経費

経費は3億5,166万円で、前年度と比較して1,692万円 (4.6%) 減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

エ 減価償却費

減価償却費は9,075万円で、前年度と比較して415万円 (4.8%) 増加している。

オ 資産減耗費

資産減耗費は18万円で、前年度と比較して66万円 (78.5%) 減少している。これは、医療機器に係る固定資産除却費が減少したことによるものである。

カ 研究研修費

研究研修費は400万円で、前年度と比較して33万円 (9.0%) 増加している。

(医 業 外 費 用)

企業債利息等の医業外費用は5,959万円で、前年度と比較して19万円 (0.3%) 減少している。

(特 別 損 失)

特別損失は8,058万円で、旧洛東病院施設を一般会計へ移管したことにより、前年度と比較して6,591万円 (449.1%) 増加している。

(4) 経営比率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり前年度と比較して2.2ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

医業収支比率の推移

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度都道府県立病院
	%	%	%	%
医業収支比率	58.2	60.4	64.2	62.2（精神科病院平均）

（注）旧洛東病院分を含む。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,336,092,529
議会の議決による処理額	△ 18,245,442,288	△ 330,591,275	18,576,033,563
条例による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	7,471,285,854	4,053,026	(繰越欠損金) △ 3,760,058,966

（注）旧洛東病院分及び移管となった病院等に係るものを含む。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和3年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は50億7,594万円で、負債合計は13億6,066万円、資本合計は37億1,528万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で2億9,328万円（6.1%）増加し、負債資本合計では、負債合計で3,952万円（40.9%）、資本合計で1億189万円（2.7%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和4年3月31日	令和3年3月31日	前年度比較	
		A	B	C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	2,566,380,668	2,432,343,353	134,037,315	5.5
	有 形 固 定 資 産	2,499,780,561	2,382,945,698	116,834,863	4.9
	無 形 固 定 資 産	14,931,400	21,660,300	△ 6,728,900	△ 31.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	51,668,707	27,737,355	23,931,352	86.3
	流 動 資 産	2,509,554,824	2,350,316,471	159,238,353	6.8
	現 金 ・ 預 金	1,956,478,119	1,759,116,142	197,361,977	11.2
	未 収 金	543,175,371	551,657,911	△ 8,482,540	△ 1.5
	貸 倒 引 当 金	△ 188,190	△ 188,364	174	△ 0.1
	貯 蔵 品	10,089,524	11,046,782	△ 957,258	△ 8.7
	前 払 金	0	28,684,000	△ 28,684,000	-
資産合計（総資産）		5,075,935,492	4,782,659,824	293,275,668	6.1
負 債 の 部	固 定 負 債	668,676,474	395,311,858	273,364,616	69.2
	企 業 債	663,676,474	390,311,858	273,364,616	70.0
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	596,239,863	490,500,182	105,739,681	21.6
	企 業 債	32,875,938	90,563,553	△ 57,687,615	△ 63.7
	引 当 金	121,829,000	122,982,000	△ 1,153,000	△ 0.9
	未 払 金	411,404,191	245,432,740	165,971,451	67.6
	預 り 金	30,130,734	31,521,889	△ 1,391,155	△ 4.4
	繰 延 収 益	95,739,241	79,675,846	16,063,395	20.2
	長 期 前 受 金	209,420,050	209,420,050	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 138,349,809	△ 134,508,204	△ 3,841,605	2.9	
建設仮勘定長期前受金	24,669,000	4,764,000	19,905,000	417.8	
負債合計		1,360,655,578	965,487,886	395,167,692	40.9
資 本 の 部	資 本 金	25,716,728,142	25,716,728,142	0	0.0
	剰 余 金	△ 22,001,448,228	△ 21,899,556,204	△ 101,892,024	0.5
	資 本 剰 余 金	334,644,301	334,644,301	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 22,336,092,529	△ 22,234,200,505	△ 101,892,024	0.5
資本合計		3,715,279,914	3,817,171,938	△ 101,892,024	△ 2.7
負債資本合計（総資本）		5,075,935,492	4,782,659,824	293,275,668	6.1

(注) 旧洛東病院分を含む。

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は25億6,638万円で、前年度と比較して1億3,404万円(5.5%)増加している。これは、洛南病院の施設整備工事の建設仮勘定の増加などによるものである。

また、無形固定資産は1,493万円で、前年度と比較して673万円(31.1%)減少している。これは、減価償却による減少である。

イ 流動資産

流動資産は25億955万円で、前年度と比較して1億5,924万円(6.8%)増加している。これは主として、未払金の増加に伴う現金・預金の増加によるものである。

未収金5億4,318万円のうち 2億7,475万円は診療収入、2億6,843万円は補助金等に係る未収金である。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は6億6,868万円で、前年度と比較して2億7,336万円(69.2%)増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れの増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は5億9,624万円で、前年度と比較して1億574万円(21.6%)増加している。これは主として、施設整備工事の未払金の増加によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は257億1,673万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△220億145万円で、前年度と比較して1億189万円(0.5%)累積欠損額が増加している。

(2) 財務比率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は420.9%で、前年度と比較して58.3ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は75.1%で、前年度と比較して6.4ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

固定資産の長期資本に対する割合は57.3%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

財務比率の推移

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 都道府県立 病院平均	算式
流動比率	420.9	479.2	459.8	141.1	流動資産/流動負債×100
自己資本 構成比率	75.1	81.5	82.1	22.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対 長期資本比率	57.3	56.7	57.3	91.8	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(注) 旧洛東病院分を含む。

(3) 資金の状況

(資金収支)

令和3年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額51億497万円に対し、支払資金総額31億4,849万円で、差引き19億5,648万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
受入資金	5,104,971,493	4,919,265,186	185,706,307	3.8
支払資金	3,148,493,374	3,160,149,044	△11,655,670	△0.4
差引	1,956,478,119	1,759,116,142	197,361,977	11.2

(注) 旧洛東病院分を含む。

(年度末資金の状況)

令和3年度末資金の状況は、次表のとおりであり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	1,956,478,119	1,759,116,142	197,361,977	11.2
未 収 金 ②	543,175,371	551,657,911	△ 8,482,540	△ 1.5
未 払 金 ③	411,404,191	245,432,740	165,971,451	67.6
預 り 金 ④	30,130,734	31,521,889	△ 1,391,155	△ 4.4
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,058,118,565	2,033,819,424	24,299,141	1.2
⑤の引 当 金	121,829,000	122,982,000	△ 1,153,000	△ 0.9
内訳 損益勘定留保資金	1,936,289,565	1,910,837,424	25,452,141	1.3
繰越建設改良資金	0	0	0	-

(注) 旧洛東病院分を含む。

(キャッシュ・フロー計算書)

令和3年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億281万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億2,112万円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1,568万円であり、この結果、1億9,736万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	102,807,313	△ 260,479,202	363,286,515
	当年度純利益	△ 101,892,024	1,221,339	△ 103,113,363
	減価償却費	90,749,773	86,598,309	4,151,464
	資産減耗費	78,486,201	845,826	77,640,375
	貸倒引当金の増減額	△ 174	△ 73,572	73,398
	賞与引当金の増減額	△ 1,074,000	△ 1,914,000	840,000
	法定福利費引当金の増減額	△ 79,000	9,000	△ 88,000
	長期前受金戻入額	△ 3,841,605	△ 3,762,405	△ 79,200
	受取利息配当金	△ 17,479	△ 78,615	61,136
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,532,845	1,441,109	91,736
	未収金の増減額	28,387,540	△ 296,566,562	324,954,102
	未払金の増減額	36,435,851	△ 61,112,867	97,548,718
	貯蔵品の増減額	957,258	△ 529,782	1,487,040
	預り金の増減額	△ 1,391,155	20,332,406	△ 21,723,561
	その他資産の増減額	△ 23,931,352	△ 5,526,894	△ 18,404,458
	小計	104,322,679	△ 259,116,708	363,439,387
	利息の受取額	17,479	78,615	△ 61,136
利息の支払額	△ 1,532,845	△ 1,441,109	△ 91,736	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 121,122,337	△ 70,528,280	△ 50,594,057
	有形固定資産の取得による支出	△ 121,008,037	△ 74,313,280	△ 46,694,757
	無形固定資産の取得による支出	△ 114,300	(0)	△ 114,300
	国庫補助金等による支出	0	3,785,000	△ 3,785,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	215,677,001	43,853,791	171,823,210
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	306,000,000	114,000,000	192,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 90,322,999	△ 66,986,209	△ 23,336,790
	その他の企業債による収入	(0)	28,000,000	△ 28,000,000
	その他の企業債の償還による支出	(0)	△ 31,160,000	31,160,000
①+②+③				
資金増加額		197,361,977	△ 287,153,691	484,515,668
資金期首残額		1,759,116,142	2,046,269,833	△ 287,153,691

(注) 旧洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

洛 南 病 院						
年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数 (人)	指 数	病床利用 率 (%)	延べ外来患者数 (人)	指 数	1日平均 患 者 数
24	69,041	100.0	73.9	37,410	100.0	152.7
25	71,638	103.8	76.7	38,024	101.6	155.8
26	71,962	104.2	77.0	40,123	107.3	164.4
27	69,365	100.5	74.0	40,302	107.7	165.9
28	68,680	99.5	73.5	40,204	107.5	165.4
29	61,546	89.1	65.9	40,978	109.5	167.9
30	60,242	87.3	64.5	40,792	109.0	167.2
元	57,946	83.9	61.8	40,062	107.1	166.9
2	49,381	71.5	52.9	35,541	95.0	146.3
3	46,651	67.6	49.9	36,373	97.2	150.3

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院					
年度	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指 数	(千円)	指 数	
24	1,564,461	100.0	2,381,165	100.0	65.7
25	1,643,203	105.0	2,319,708	97.4	70.8
26	1,687,324	107.9	2,334,641	98.0	72.3
27	1,714,896	109.6	2,500,978	105.0	68.6
28	1,758,014	112.4	2,409,820	101.2	73.0
29	1,734,521	110.9	2,472,987	103.9	70.1
30	1,717,017	109.8	2,465,229	103.5	69.6
元	1,669,706	106.7	2,601,330	109.2	64.2
2	1,522,916	97.3	2,521,695	105.9	60.4
3	1,497,602	95.7	2,573,312	108.1	58.2

公營企業會計決算審查參考資料

比較損益計算書（電気事業）

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	343,685	△ 21,305	309,180	△ 34,505	403,380	94,200	421,774	18,394
水力発電電力料	315,793	△ 3,932	277,665	△ 38,128	349,943	72,278	421,565	71,622
風力発電電力料	27,573	△ 17,202	31,306	3,733	0	△ 31,306	0	0
営業雑収益	319	△ 171	209	△ 110	53,437	53,228	209	△ 53,228
営業費用	393,850	16,935	365,662	△ 28,188	485,365	119,703	415,749	△ 69,616
水力発電電費	241,550	22,118	243,140	1,590	248,935	5,795	245,623	△ 3,312
風力発電電費	93,974	△ 7,077	68,365	△ 25,609	180,256	111,891	112,792	△ 67,464
一般管理費	58,326	1,894	54,157	△ 4,169	56,174	2,017	57,334	1,160
営業損益	△ 50,165	△ 38,240	△ 56,482	△ 6,317	△ 81,985	△ 25,503	6,024	88,009
財務収益	115	△ 31	98	△ 17	33	△ 65	5	△ 28
受取利息	115	△ 31	98	△ 17	33	△ 65	5	△ 28
事業外収益	24,402	742	16,220	△ 8,182	17,562	1,342	6,889	△ 10,673
長期前受金戻入	19,300	△ 131	12,497	△ 6,803	13,236	739	2,312	△ 10,924
雑収益	5,102	873	3,723	△ 1,379	4,326	603	4,577	251
財務費用	1,225	△ 444	803	△ 422	431	△ 372	351	△ 80
支払利息及び企業債利息取扱諸費	1,225	△ 444	803	△ 422	431	△ 372	351	△ 80
経常損益	△ 26,873	△ 37,085	△ 40,967	△ 14,094	△ 64,821	△ 23,854	12,567	77,388
特別利益	3,555	△ 2,196	8,608	5,053	0	△ 8,608	2,918	2,918
過年度損益修正益	0	0	8,608	8,608	0	△ 8,608	0	0
その他特別利益	3,555	△ 2,196	0	△ 3,555	0	0	2,918	2,918
特別損失	0	0	19,156	19,156	0	△ 19,156	0	0
過年度損益修正損	0	0	19,156	19,156	0	△ 19,156	0	0
当年度純利益	△ 23,318	△ 39,281	△ 51,515	△ 28,197	△ 64,821	△ 13,306	15,485	80,306
前年度繰越欠損金	278,689	△ 15,963	302,007	23,318	353,522	51,515	418,343	64,821
当年度未処分利益剰余金	△ 302,007	△ 23,318	△ 353,522	△ 51,515	△ 418,343	△ 64,821	△ 402,858	15,485

費用の概要

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
職員給与	108,322	25.8	93,561	22.6	106,578	20.3	104,395	22.8
修繕費	48,627	11.6	22,415	5.4	32,681	6.2	17,357	3.8
市町村交付金	12,366	3.0	12,795	3.1	12,245	2.3	11,327	2.5
ダム管理分担金	50,948	12.2	70,694	17.1	76,933	14.7	90,048	19.7
減価償却費	108,165	25.8	87,929	21.3	54,848	10.5	54,117	11.8
企業債利息等	1,225	0.3	803	0.2	431	0.1	351	0.1
固定資産除却費	9,407	2.2	2,582	0.6	187,823	35.8	115,016	25.1
その他経費	80,462	19.1	122,866	29.7	53,185	10.1	64,775	14.2
計	419,522	100.0	413,645	100.0	524,724	100.0	457,387	100.0

(注)増減額(千円)＝当年度金額－前年度金額、前年度比較(%)＝(当年度金額－前年度金額)÷前年度金額×100 (以下同)

比較貸借対照表（電気事業）

区分	借						方					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和3年度		前年度比較	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定資産	1,032,671	52.8	929,059	50.3	851,081	47.6	763,634	42.0	763,634	42.0	△ 10.3	△ 10.3
電気事業固定資産	1,032,671	52.8	929,059	50.3	846,200	47.3	762,275	41.9	762,275	41.9	△ 9.9	△ 9.9
水力発電設備	898,226	45.9	845,159	45.7	800,542	44.8	762,275	41.9	762,275	41.9	△ 4.8	△ 4.8
風力発電設備	133,633	6.8	83,900	4.6	45,658	2.5	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
業務設備	812	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	4,881	0.3	1,360	0.1	1,360	0.1	△ 72.1	△ 72.1
水力発電施設改良建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	4,881	0.3	1,360	0.1	1,360	0.1	△ 72.1	△ 72.1
流動資産	922,671	47.2	919,624	49.7	934,715	52.4	1,056,570	58.0	1,056,570	58.0	13.0	13.0
現金・預金	874,540	44.7	885,184	47.9	588,442	33.0	928,734	51.0	928,734	51.0	57.8	57.8
未収金	45,131	2.3	31,440	1.7	173,273	9.7	124,836	6.9	124,836	6.9	△ 28.0	△ 28.0
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	170,000	9.5	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
その他流動資産	3,000	0.2	3,000	0.1	3,000	0.2	3,000	0.2	3,000	0.2	0.0	0.0
資産合計	1,955,342	100.0	1,848,683	100.0	1,785,796	100.0	1,820,204	100.0	1,820,204	100.0	△ 3.4	△ 1.9
固定負債	266,859	13.6	240,798	13.0	239,275	13.4	238,521	13.1	238,521	13.1	△ 0.6	△ 0.3
企業債	84,327	4.3	71,570	3.9	69,519	3.9	65,272	3.6	65,272	3.6	△ 2.9	△ 6.1
建設改良費等の財源に充てる企業債	84,327	4.3	71,570	3.9	69,519	3.9	65,272	3.6	65,272	3.6	△ 2.9	△ 6.1
引当金	182,532	9.3	169,228	9.1	169,756	9.5	173,250	9.5	173,250	9.5	0.3	2.1
退職給付引当金	103,931	5.3	90,713	4.9	84,327	4.7	80,907	4.4	80,907	4.4	△ 4.1	△ 4.1
特別修繕引当金	62,851	3.2	69,765	3.8	76,679	4.3	83,593	4.6	83,593	4.6	9.0	9.0
修繕引当金	15,750	0.8	8,750	0.5	8,750	0.5	8,750	0.5	8,750	0.5	0.0	0.0
流動負債	139,757	7.1	131,779	7.1	148,472	8.3	170,462	9.4	170,462	9.4	12.7	14.8
企業債	20,194	1.0	12,757	0.7	14,051	0.8	15,247	0.8	15,247	0.8	10.1	8.5
建設改良費等の財源に充てる企業債	20,194	1.0	12,757	0.7	14,051	0.8	15,247	0.8	15,247	0.8	10.1	8.5
未払金	106,459	5.4	107,370	5.8	119,928	6.7	145,047	8.0	145,047	8.0	11.7	20.9
引当金	9,525	0.5	8,199	0.4	8,159	0.4	6,689	0.4	6,689	0.4	△ 0.5	△ 18.0
賞与引当金	8,018	0.4	6,894	0.4	7,015	0.4	5,702	0.3	5,702	0.3	1.8	△ 18.7
法定福利費引当金	1,507	0.1	1,305	0.0	1,144	0.0	987	0.1	987	0.1	△ 12.3	△ 13.7
その他流動負債	3,579	0.2	3,453	0.2	6,334	0.4	3,478	0.2	3,478	0.2	83.4	△ 45.1
繰延収益	36,653	1.9	15,548	0.9	2,312	0.1	0	0.0	0	0.0	△ 85.1	皆減
長期前受金	36,653	1.9	15,548	0.9	2,312	0.1	0	0.0	0	0.0	△ 85.1	皆減
国庫補助金	36,518	1.9	15,413	0.9	2,312	0.1	0	0.0	0	0.0	△ 85.0	皆減
その他資本剰余金	135	0.0	135	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
負債合計	443,269	22.6	388,125	21.0	390,059	21.8	408,983	22.5	408,983	22.5	0.5	4.9
資本金	1,814,080	92.8	1,814,080	98.1	1,814,080	101.6	1,814,080	99.7	1,814,080	99.7	0.0	0.0
剰余金	△ 302,007	△ 15.4	△ 353,522	△ 19.1	△ 418,343	△ 23.4	△ 402,858	△ 22.1	△ 402,858	△ 22.1	18.3	△ 3.7
利益剰余金	△ 302,007	△ 15.4	△ 353,522	△ 19.1	△ 418,343	△ 23.4	△ 402,858	△ 22.1	△ 402,858	△ 22.1	18.3	△ 3.7
当年度未処分利益剰余金	△ 302,007	△ 15.4	△ 353,522	△ 19.1	△ 418,343	△ 23.4	△ 402,858	△ 22.1	△ 402,858	△ 22.1	18.3	△ 3.7
資本合計	1,512,073	77.4	1,460,558	79.0	1,395,737	78.2	1,411,221	77.5	1,411,221	77.5	△ 4.4	1.1
負債資本合計	1,955,342	100.0	1,848,683	100.0	1,785,796	100.0	1,820,204	100.0	1,820,204	100.0	△ 3.4	△ 1.9

比較損益計算書(水道事業)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
営業収益	4,513,446	△ 29,667	4,539,052	25,606	4,618,667	79,615	4,908,953	290,286
給水収益	4,494,319	△ 28,086	4,521,813	27,494	4,601,049	79,236	4,891,623	290,574
その他営業収益	19,127	△ 1,581	17,239	△ 1,888	17,618	379	17,330	△ 288
営業費用	4,400,324	132,291	4,348,914	△ 51,410	4,152,347	△ 196,567	4,290,035	137,688
原水、浄水及び送水費	1,519,931	62,033	1,575,341	55,410	1,513,592	△ 61,749	1,726,019	212,427
総係費	209,416	84,608	167,197	△ 42,219	137,743	△ 29,454	148,108	10,365
減価償却費	2,653,109	24,018	2,578,069	△ 75,040	2,434,657	△ 143,412	2,362,323	△ 72,334
資産減耗費	17,868	△ 38,368	28,307	10,439	66,355	38,048	53,586	△ 12,769
営業損益	113,122	△ 161,958	190,138	77,016	466,320	276,182	618,918	152,598
営業外収益	466,007	△ 28,089	426,810	△ 39,197	392,286	△ 34,524	375,484	△ 16,802
受取利息	220	△ 150	123	△ 97	28	△ 95	0	△ 28
他会計補助金	36,140	△ 17,712	23,808	△ 12,332	14,634	△ 9,174	5,293	△ 9,341
長期前受金戻入	427,722	△ 11,587	402,332	△ 25,390	377,219	△ 25,113	369,020	△ 8,199
雑収益	1,925	1,360	547	△ 1,378	405	△ 142	1,171	766
営業外費用	510,533	△ 85,033	438,236	△ 72,297	366,591	△ 71,645	332,266	△ 34,325
支払利息及び企業債取扱諸費	505,300	△ 84,017	435,989	△ 69,311	364,810	△ 71,179	331,630	△ 33,180
雑支出	5,233	△ 1,016	2,247	△ 2,986	1,781	△ 466	636	△ 1,145
経常損益	68,596	△ 105,014	178,712	110,116	492,015	313,303	662,136	170,121
特別損失	0	△ 87,377	0	0	9,004,474	9,004,474	0	△ 9,004,474
減損損失	0	0	0	0	8,997,431	8,997,431	0	△ 8,997,431
その他特別損失	0	△ 87,377	0	0	7,043	7,043	0	△ 7,043
当年度純利益	68,596	△ 29,353	178,712	110,116	8,512,459	8,691,171	662,136	9,174,595
前年度繰越欠損金	848,246	△ 97,949	779,650	△ 68,596	600,938	△ 178,712	0	△ 600,938
当年度未処分利益剰余金	△ 779,650	68,596	△ 600,938	178,712	△ 9,113,397	△ 8,512,459	662,136	9,775,533

費用の概要

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与	519,091	10.2%	448,195	9.1%	446,800	3.3%	461,160	9.3%
修繕費	186,154	3.7%	227,686	4.6%	179,266	1.3%	311,259	6.3%
動力費	181,292	3.6%	189,990	3.9%	176,825	1.3%	200,001	4.1%
薬品費	69,826	1.4%	81,039	1.6%	86,452	0.6%	93,478	1.9%
タム管理分担費	328,544	6.5%	322,795	6.5%	316,396	2.3%	311,500	6.3%
減価償却費	2,653,109	52.3%	2,578,069	52.2%	2,434,657	17.7%	2,362,323	47.8%
企業債利息等	415,783	8.2%	374,455	7.6%	330,194	2.4%	318,545	6.5%
タム割賦負担金利息	89,517	1.8%	61,534	1.2%	34,616	0.3%	13,085	0.3%
減損損失	0	0%	0	0%	8,997,430	65.5%	0	0%
その他経費	625,670	12.3%	655,178	13.3%	736,307	5.3%	865,645	17.5%
その計	5,068,986	100.0%	4,938,941	100.0%	13,738,943	100.0%	4,936,995	100.0%

(税込)

比較貸借対照表(水道事業)

区分	借											
	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %	
固定資産	75,408,137	94.4		75,287,675	94.0	△ 0.2	66,181,002	93.2	△ 12.1	65,643,441	93.6	△ 0.8
有形固定資産	47,778,397	59.8		46,375,446	58.0	△ 2.9	47,993,334	67.6	3.5	47,491,526	67.7	△ 1.0
土地	9,898,771	12.4		9,903,974	12.4	0.1	9,900,385	13.9	△ 0.0	9,900,385	14.1	0.0
建物	2,376,566	3.0		2,364,377	3.0	△ 0.5	2,246,912	3.2	△ 5.0	2,262,340	3.2	0.7
構築物	27,954,629	35.0		27,064,713	33.8	△ 3.2	28,744,231	40.5	6.2	27,830,753	39.7	△ 3.2
機械及び装置	7,466,151	9.3		6,968,750	8.7	△ 6.7	7,004,725	9.9	0.5	7,387,646	10.5	5.5
車両運搬具	1,429	0.0		1,094	0.0	△ 23.4	2,471	0.0	125.9	2,210	0.0	△ 10.6
工具器具及び備品	80,851	0.1		72,538	0.1	△ 10.3	94,610	0.1	30.4	108,193	0.2	14.4
無形固定資産	19,016,655	23.8		18,615,332	23.2	△ 2.1	14,956,032	21.1	△ 19.7	15,439,271	22.0	3.2
水利権	222,833	0.3		141,279	0.2	△ 36.6	49,001	0.1	△ 65.3	44,027	0.1	△ 10.2
ダム使用权	18,793,450	23.5		18,473,681	23.0	△ 1.7	14,906,658	21.0	△ 19.3	15,394,871	22.0	3.3
電話加入権	372	0.0		372	0.0	0.0	373	0.0	0.3	372	0.0	△ 0.3
投資及びその他の資産	75,000	0.1		0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	—
長期貸付金	75,000	0.1		0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	—
建設仮勘定	8,538,085	10.7		10,296,897	12.8	20.6	3,231,636	4.5	△ 68.6	2,712,644	3.9	△ 16.1
広域的水道拡充建設準備勘定	5,845,058	7.3		5,860,722	7.3	0.3	179,431	0.2	△ 96.9	179,443	0.3	0.0
水道施設改良建設仮勘定	2,693,027	3.4		4,436,175	5.5	64.7	3,052,205	4.3	△ 31.2	2,533,201	3.6	△ 17.0
流動資産	4,434,040	5.6		4,834,881	6.0	9.0	4,805,221	6.8	△ 0.6	4,487,561	6.4	△ 6.6
現金・預金	3,471,691	4.4		4,325,830	5.4	24.6	4,219,211	5.9	△ 2.5	3,906,016	5.6	△ 7.4
未収金	877,974	1.1		443,244	0.6	△ 49.5	544,227	0.8	22.8	513,146	0.7	△ 5.7
貯蔵品	25,979	0.0		25,979	0.0	0.0	25,979	0.1	0.0	25,979	0.0	0.0
前払金	58,396	0.1		39,828	0.0	△ 31.8	15,804	0.0	△ 60.3	42,420	0.1	168.4
資産合計	79,842,177	100.0		80,122,556	100.0	0.4	70,986,223	100.0	△ 11.4	70,131,002	100.0	△ 1.2

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
	千円			千円			千円			千円		
固定負債	27,487,715	34.4	△ 1.5	27,078,921	33.8	△ 1.5	26,726,465	37.7	△ 1.3	25,994,755	37.1	△ 2.7
企業債	24,602,462	30.8	2.4	25,184,072	31.4	2.4	25,519,036	36.0	1.3	24,792,149	35.4	△ 2.8
建設改良費等の財源に充てる企業債	24,602,462	30.8	2.4	25,184,072	31.4	2.4	25,519,036	36.0	1.3	24,792,149	35.4	△ 2.8
引当金	1,592,855	2.0	△ 11.9	1,402,700	1.8	△ 11.9	1,207,429	1.7	△ 13.9	1,202,606	1.7	△ 0.4
退職給付引当金	471,424	0.6	△ 10.6	421,269	0.6	△ 10.6	425,998	0.6	1.1	431,175	0.6	1.2
修繕引当金	1,121,431	1.4	△ 12.5	981,431	1.2	△ 12.5	781,431	1.1	△ 20.4	771,431	1.1	△ 1.3
その他固定負債	1,292,398	1.6	△ 61.9	492,149	0.6	△ 61.9	0	0.0	皆減	0	0.0	—
年賦未払金	1,292,398	1.6	△ 61.9	492,149	0.6	△ 61.9	0	0.0	皆減	0	0.0	—
流動負債	4,782,593	6.0	3.5	4,949,931	6.2	3.5	4,206,563	5.9	△ 15.0	2,849,672	4.1	△ 32.3
企業債	2,075,995	2.6	△ 2.8	2,017,490	2.5	△ 2.8	1,819,436	2.6	△ 9.8	1,718,888	2.5	△ 5.5
建設改良費等の財源に充てる企業債	2,075,995	2.6	△ 2.8	2,017,490	2.5	△ 2.8	1,819,436	2.6	△ 9.8	1,718,888	2.5	△ 5.5
他会計借入金	0	0.0	—	0	0.0	—	370,000	0.5	皆増	0	0.0	皆減
その他の長期借入金	0	0.0	—	0	0.0	—	370,000	0.5	皆増	0	0.0	皆減
未払金	1,803,805	2.3	16.0	2,092,227	2.6	16.0	1,487,049	2.1	△ 28.9	1,093,063	1.6	△ 26.5
引当金	38,175	0.0	△ 0.5	37,984	0.1	△ 0.5	35,254	0.0	△ 7.2	35,743	0.1	1.4
賞与引当金	32,138	0.0	△ 0.6	31,942	0.1	△ 0.6	30,204	0.0	△ 5.4	30,612	0.0	1.4
法定福利費引当金	6,037	0.0	0.1	6,042	0.0	0.1	5,050	0.0	△ 16.4	5,131	0.0	1.6
その他流動負債	864,618	1.1	△ 7.2	802,230	1.0	△ 7.2	494,824	0.7	△ 38.3	1,979	0.0	△ 99.6
預り金	3,929	0.0	△ 49.6	1,981	0.0	△ 49.6	2,675	0.0	35.0	1,979	0.0	△ 26.0
年賦未払金	860,689	1.1	△ 7.0	800,249	1.0	△ 7.0	492,149	0.7	△ 38.5	0	0.0	皆減
繰延収益	10,045,163	12.6	△ 2.6	9,784,862	12.2	△ 2.6	9,640,163	13.6	△ 1.5	9,626,230	13.7	△ 0.1
長期前受金	9,444,318	11.8	△ 3.5	9,114,587	11.4	△ 3.5	9,255,054	13.0	1.5	9,196,372	13.1	△ 0.6
受贈財産評価額	1,088	0.0	△ 4.3	1,041	0.0	△ 4.3	997	0.0	△ 4.2	953	0.0	△ 4.4
寄付金	207	0.0	△ 1.9	203	0.0	△ 1.9	188	0.0	△ 7.4	180	0.0	△ 4.3
工事負担金	137,871	0.2	△ 5.1	130,901	0.2	△ 5.1	123,906	0.2	△ 5.3	117,016	0.2	△ 5.6
国庫補助金	9,305,152	11.6	△ 3.5	8,982,442	11.2	△ 3.5	9,129,963	12.8	1.6	9,078,223	12.9	△ 0.6
建設仮勘定長期前受金	600,845	0.8	11.6	670,275	0.8	11.6	385,109	0.6	△ 42.5	429,859	0.6	11.6
国庫補助金	600,845	0.8	11.6	670,275	0.8	11.6	385,109	0.6	△ 42.5	429,859	0.6	11.6
負債合計	42,315,471	53.0	△ 1.2	41,813,714	52.2	△ 1.2	40,573,191	57.2	△ 3.0	38,470,658	54.9	△ 5.2
資本金	35,902,713	45.0	1.7	36,506,137	45.6	1.7	37,122,786	52.3	1.7	28,594,566	40.8	△ 23.0
剰余金	1,623,993	2.0	11.0	1,802,705	2.2	11.0	△ 6,709,754	△ 9.5	△ 472.2	3,065,779	4.4	△ 145.7
資本剰余金	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.3	0.0	2,403,643	3.4	0.0
工事負担金	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0
国庫補助金	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.3	0.0	2,395,785	3.4	△ 0.0
利益剰余金	△ 779,650	△ 1.0	△ 0.8	△ 600,938	△ 0.8	△ 22.9	△ 9,113,397	△ 12.8	1,416.5	662,136	0.9	△ 107.3
当年度未処分利益剰余金	△ 779,650	△ 1.0	△ 0.8	△ 600,938	△ 0.8	△ 22.9	△ 9,113,397	△ 12.8	1,416.5	662,136	0.9	△ 107.3
資本合計	37,526,706	47.0	2.1	38,308,842	47.8	2.1	30,413,032	42.8	△ 20.6	31,660,344	45.1	4.1
負債資本合計	79,842,177	100.0	0.4	80,122,556	100.0	0.4	70,986,223	100.0	△ 11.4	70,131,002	100.0	△ 1.2

比較損益計算書(工業用水道事業)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	242,174	26,919	247,659	5,485	253,346	5,687	255,506	2,160
給水収益	242,095	26,923	247,658	5,563	253,345	5,687	255,506	2,161
その他営業収益	79	△4	1	△78	1	0	0	△1
営業費用	286,766	27,892	276,798	△9,968	272,197	△4,601	275,561	3,364
原水、浄水及び送水費	118,516	△10,039	113,358	△5,158	108,595	△4,763	118,067	9,472
総係費	26,702	9,347	25,931	△771	21,919	△4,012	19,022	△2,897
減価償却費	128,099	17,406	131,982	3,883	136,942	4,960	136,337	△605
資産減耗費	13,449	11,178	5,527	△7,922	4,741	△786	2,136	△2,605
営業損益	△44,592	△973	△29,139	15,453	△18,851	10,288	△20,055	△1,204
営業外収益	53,995	5,048	53,944	△51	55,600	1,656	51,642	△3,958
受取利息	88	△23	77	△11	38	△39	19	△19
長期前受金戻入	53,874	5,182	53,844	△30	55,543	1,699	51,444	△4,099
雑収益	33	△111	23	△10	19	△4	179	160
営業外費用	581	18	544	△37	434	△110	388	△46
支払利息及び企業債取扱諸費	581	18	544	△37	434	△110	388	△46
経常損益	8,822	4,057	24,261	15,439	36,315	12,054	31,200	△5,115
当年度純利益	8,822	3,241	24,261	15,439	36,315	12,054	31,200	△5,115
その他未処分利益剰余金変動額	5,581	4,863	8,822	3,241	24,260	15,438	0	△24,260
当年度未処分利益剰余金	14,403	8,104	33,083	18,680	60,575	27,492	31,200	△29,375

費用の概要

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
職員給与	51,247	17.1	56,289	19.4	56,527	19.5	52,996	18.2
修繕費	21,691	7.2	24,777	8.6	20,694	7.2	21,144	7.3
動力費	38,087	12.7	40,613	14.0	42,700	14.8	45,855	15.8
薬品費	2,022	0.7	1,431	0.5	1,935	0.7	1,924	0.7
減価償却費	128,099	42.8	131,982	45.6	136,942	47.3	136,337	46.9
企業債利息等	581	0.2	544	0.2	433	0.1	388	0.1
その他	57,504	19.3	33,914	11.7	30,088	10.4	32,014	11.0
計	299,231	100.0	289,550	100.0	289,319	100.0	290,658	100.0

(税込)

比較貸借対照表（流域下水道事業）

区 分	資 産					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定資産	162,997,117	96.6	163,147,860	95.3	169,709,739	95.3
有形固定資産	154,015,739	91.3	148,051,370	86.5	160,897,868	90.4
土地	29,676,910	17.6	29,690,735	17.3	29,769,178	16.7
建物	7,252,071	4.3	7,252,071	4.2	8,356,743	4.7
建物減価償却累計額	△ 386,041	△ 0.2	△ 688,483	△ 0.4	△ 990,406	△ 0.6
構築物	94,296,598	55.8	94,645,572	55.3	109,470,872	61.5
構築物減価償却累計額	△ 3,923,769	△ 2.3	△ 7,260,951	△ 4.2	△ 10,583,373	△ 5.9
機械及び装置	34,397,859	20.4	35,226,617	20.6	38,221,789	21.5
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,298,458	△ 4.3	△ 10,814,744	△ 6.3	△ 13,347,318	△ 7.5
車両運搬具	1,245	0.0	1,245	0.0	1,245	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 708	0.0	△ 998	0.0	△ 1,158	0.0
工具器具及び備品	316	0.0	615	0.0	615	0.0
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 284	0.0	△ 309	0.0	△ 319	0.0
無形固定資産	222,436	0.1	220,536	0.1	218,636	0.1
地上権	214,836	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1
その他無形固定資産	7,600	0.0	5,700	0.0	3,800	0.0
建設仮勘定	8,758,942	5.2	14,875,954	8.7	8,593,235	4.8
建設仮勘定	8,758,942	5.2	14,875,954	8.7	8,593,235	4.8
流動資産	5,874,649	3.4	8,019,358	4.7	8,206,694	4.6
現金・預金	4,282,462	2.5	6,207,977	3.6	5,800,788	3.3
未収金	1,203,731	0.7	1,156,413	0.7	1,785,955	1.0
前払金	388,456	0.2	654,968	0.4	619,951	0.3
資産合計	168,871,766	100.0	171,167,218	100.0	177,916,433	100.0
						3.9

区 分	令和元年度						令和2年度						令和3年度					
	金額		構成比		前年度比較		金額		構成比		前年度比較		金額		構成比		前年度比較	
	千円	%	%	%	%	千円	%	%	千円	%	%	%	千円	%	%	%	%	
固定負債	30,981,055	18.1				32,411,390	18.9	4.6	33,237,521	18.7	18.7	2.5						
企業債	30,739,629	18.0				32,160,030	18.8	4.6	32,984,312	18.6	18.6	2.6						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,062,789	13.5				22,729,290	13.3	△ 1.4	24,165,364	13.6	13.6	6.3						
その他の企業債	7,676,840	4.5				9,430,740	5.5	22.8	8,818,948	5.0	5.0	△ 6.5						
引当金	241,426	0.1				251,360	0.1	4.1	253,209	0.1	0.1	0.7						
退職給付引当金	241,426	0.1				251,360	0.1	4.1	253,209	0.1	0.1	0.7						
流動負債	9,668,156	5.5				9,992,295	5.8	3.4	10,388,536	5.8	5.8	4.0						
企業債	5,245,589	3.0				5,091,199	3.0	△ 2.9	4,115,718	2.3	2.3	△ 19.2						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,394,649	1.4				3,062,099	1.8	27.9	2,813,846	1.6	1.6	△ 8.1						
その他の企業債	2,850,940	1.6				2,029,100	1.2	△ 28.8	1,301,872	0.7	0.7	△ 35.8						
未払金	4,307,420	2.5				4,839,642	2.8	12.4	6,186,127	3.5	3.5	27.8						
引当金	38,261	0.0				36,496	0.0	△ 4.6	35,826	0.0	0.0	△ 1.8						
賞与引当金	32,847	0.0				31,297	0.0	△ 4.7	30,591	0.0	0.0	△ 2.3						
法定福利費引当金	5,414	0.0				5,199	0.0	△ 4.0	5,235	0.0	0.0	0.7						
その他流動負債	76,886	0.0				24,958	0.0	△ 67.5	50,865	0.0	0.0	103.8						
繰延収益	113,467,780	66.9				113,728,747	66.5	0.2	118,757,226	66.8	66.8	4.4						
長期前受金	106,995,990	63.1				102,232,530	59.8	△ 4.5	111,115,726	62.5	62.5	8.7						
建設費負担金	26,916,538	15.8				27,668,318	16.2	2.8	32,780,568	18.4	18.4	18.5						
建設費負担金収益化累計額	△ 2,272,174	△ 1.3				△ 3,625,731	△ 2.1	59.6	△ 4,800,991	△ 2.7	△ 2.7	32.4						
国庫補助金	79,256,187	46.8				79,976,749	46.7	0.9	89,008,159	50.0	50.0	11.3						
国庫補助金収益化累計額	△ 6,968,735	△ 4.1				△ 11,328,792	△ 6.6	62.6	△ 15,042,632	△ 8.5	△ 8.5	32.8						
その他長期前受金	10,880,372	6.4				10,880,372	6.4	0.0	10,963,647	6.2	6.2	0.8						
その他長期前受金収益化累計額	△ 816,199	△ 0.5				△ 1,338,386	△ 0.8	64.0	△ 1,793,025	△ 1.0	△ 1.0	34.0						
建設仮勘定長期前受金	6,471,790	3.8				11,496,217	6.7	77.6	7,641,500	4.3	4.3	△ 33.5						
建設費負担金	2,401,411	1.4				3,808,849	2.2	58.6	2,624,035	1.5	1.5	△ 31.1						
国庫補助金	4,070,379	2.4				7,687,368	4.5	88.9	5,003,626	2.8	2.8	△ 34.9						
その他長期前受金	0	0.0				0	0.0	—	13,839	0.0	0.0	皆増						
負債合計	154,116,991	90.5				156,132,432	91.2	1.3	162,383,283	91.3	91.3	4.0						
資本金	1,324,929	0.0				2,233,474	1.3	68.6	3,771,734	2.1	2.1	68.9						
剰余金	13,429,846	9.5				12,801,312	7.5	△ 4.7	11,761,416	6.6	6.6	△ 8.1						
資本剰余金	14,838,455	8.7				14,845,088	8.7	0.0	14,901,560	8.4	8.4	0.4						
建設費負担金	0	0.0				6,633	0.0	皆増	25,457	0.0	0.0	283.8						
国庫補助金	14,838,455	8.7				14,838,455	8.7	0.0	14,876,103	8.4	8.4	0.3						
利益剰余金	△ 1,408,609	0.8				△ 2,043,776	△ 1.2	45.1	△ 3,140,144	△ 1.8	△ 1.8	53.6						
当年度未処理欠損金	1,408,609	0.8				2,043,776	1.2	45.1	3,140,144	1.8	1.8	53.6						
資本合計	14,754,775	9.5				15,034,786	8.8	1.9	15,533,150	8.7	8.7	3.3						
負債資本合計	168,871,766	100.0				171,167,218	100.0	1.4	177,916,433	100.0	100.0	3.9						

比較損益計算書(病院事業)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
医療収益	1,717,017	△ 17,504	1,669,706	△ 47,311	1,522,915	△ 146,791	1,497,602	△ 25,313
入院収益	1,381,451	△ 9,775	1,316,631	△ 64,820	1,183,573	△ 133,058	1,139,640	△ 43,933
外来収益	328,290	△ 7,672	345,727	17,437	333,700	△ 12,027	350,414	16,714
その他医療収益	7,276	△ 57	7,348	72	5,642	△ 1,706	7,548	1,906
医療費用	2,466,238	△ 10,952	2,601,927	135,689	2,521,695	△ 80,232	2,573,312	51,617
給与費用	1,832,379	2,545	1,978,579	146,200	1,873,279	△ 105,300	1,934,328	61,049
材料費用	200,776	6,343	203,484	2,708	188,716	△ 14,768	192,386	3,670
経費	335,147	△ 7,223	323,174	△ 11,973	368,584	45,410	351,662	△ 16,922
減価償却費	89,276	△ 12,063	90,204	928	86,598	△ 3,606	90,749	4,151
資産減耗費	2,831	33	142	△ 2,689	846	704	182	△ 664
研究研修費	5,829	△ 587	6,344	515	3,672	△ 2,672	4,005	333
医療損益	△ 749,221	△ 6,552	△ 932,221	△ 183,000	△ 998,780	△ 66,559	△ 1,075,710	△ 76,930
医療外収益	794,923	3,887	978,955	184,032	1,060,243	81,288	1,111,591	51,348
受取利息配当金	164	△ 48	139	△ 25	79	△ 60	17	△ 62
他会計補助金	784,432	4,453	967,907	183,475	1,027,685	59,778	1,102,627	74,942
補助金	0	0	0	0	23,463	23,463	100	△ 23,363
長期前受金戻入	3,762	0	3,762	0	3,762	0	3,842	80
その他医療外収益	6,565	△ 518	7,147	582	5,254	△ 1,893	5,005	△ 249
医療外費用	48,429	△ 1,603	52,008	3,579	59,778	7,770	59,592	△ 186
支払利息及び企業債取扱諸費	2,281	△ 1,161	1,567	△ 714	1,441	△ 126	1,533	92
長期前払消費税償却	2,300	△ 318	2,565	265	2,420	△ 145	3,356	936
雑損失	43,848	△ 124	47,876	4,028	55,917	8,041	54,703	△ 1,214
経常損益	△ 2,727	△ 1,062	△ 5,274	△ 2,547	1,685	6,959	△ 23,712	△ 25,397
特別利益	1,524	87	1,293	△ 231	14,212	12,919	2,405	△ 11,807
過年度損益修正益	1,524	87	1,293	△ 231	455	△ 838	405	△ 50
その他特別利益	0	0	0	0	13,757	13,757	2,000	△ 11,757
特別損失	285	△ 144	1,962	1,677	14,676	12,714	80,585	65,909
過年度損益修正損	285	△ 144	1,962	1,677	919	△ 1,043	361	△ 558
その他特別損失	0	0	0	0	13,757	13,757	80,224	66,467
当年度純損益	△ 1,488	△ 831	△ 5,943	△ 4,455	1,221	7,164	△ 101,891	△ 103,112
前年度繰越欠損金	22,227,991	657	22,229,479	1,488	22,235,422	5,943	22,234,201	△ 1,221
当年度未処理欠損金	22,229,479	1,488	22,235,422	5,943	22,234,201	△ 1,221	22,336,092	101,891
								0.5

区 分	貸 方												
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度						
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %					
固定負債	438,022	9.3	343,875	7.3	△ 21.5	8.3	668,676	15.0	△ 15.0	13.2	668,676	13.2	69.2
企業債	433,022	9.2	338,875	7.1	△ 21.7	8.2	663,676	15.2	△ 15.2	13.1	663,676	13.1	70.0
その他固定負債	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	0.1	5,000	0.0	0.0	0.1	5,000	0.1	0.0
流動負債	384,117	8.1	502,614	10.6	30.8	10.2	490,500	11.7	△ 2.4	11.7	596,240	11.7	21.6
企業債	49,070	1.0	98,146	2.1	100.0	1.9	90,563	0.6	△ 7.7	0.6	32,876	0.6	63.7
引当金	120,180	2.5	124,887	2.6	3.9	2.6	122,982	2.4	△ 1.5	2.4	121,829	2.4	0.9
未払金	201,736	4.3	268,391	5.7	33.0	5.1	245,433	8.1	△ 8.6	8.1	411,404	8.1	67.6
預り金	13,131	0.3	11,190	0.2	△ 14.8	0.6	31,522	0.6	181.7	0.6	30,131	0.6	4.4
繰延収益	82,976	1.7	79,213	1.6	△ 4.5	1.7	79,676	1.9	0.6	1.9	95,739	1.9	20.2
長期前受金	208,980	4.4	208,980	4.4	0.0	4.4	209,420	4.1	0.2	4.1	209,420	4.1	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 126,983	△ 2.7	△ 130,746	△ 2.8	3.0	△ 2.8	△ 134,508	2.9	2.9	△ 2.7	△ 138,350	2.9	2.9
建設仮勘定長期前受金	979	0.0	979	0.0	0.0	0.1	4,764	0.0	386.6	0.5	24,669	0.5	417.8
負債合計	905,115	19.1	925,702	19.5	2.3	20.2	965,488	4.3	4.3	26.8	1,360,655	26.8	40.9
資本金	25,716,728	544.1	25,716,728	542.5	0.0	537.7	25,716,728	0.0	0.0	506.6	25,716,728	506.6	0.0
剰余金	△ 21,894,835	△ 463.2	△ 21,900,777	△ 461.9	0.0	△ 457.9	△ 21,899,556	△ 0.0	△ 0.0	△ 433.4	△ 22,001,448	△ 433.4	0.5
資本剰余金	334,644	7.1	334,644	7.1	0.0	7.0	334,644	0.0	0.0	6.6	334,644	6.6	0.0
受贈財産評価額	10,823	0.2	10,823	0.2	0.0	0.2	10,823	0.0	0.0	0.2	10,823	0.2	0.0
国庫補助金	321,381	6.8	321,381	6.8	0.0	6.7	321,381	0.0	0.0	6.3	321,381	6.3	0.0
その他資本剰余金	2,440	0.1	2,440	0.1	0.0	0.1	2,440	0.0	0.0	0.1	2,440	0.1	0.0
利益剰余金	△ 22,229,479	△ 470.3	△ 22,235,422	△ 468.9	0.0	△ 464.9	△ 22,234,200	△ 0.0	△ 0.0	△ 440.0	△ 22,336,092	△ 440.0	0.5
前年度未処理欠損金	22,227,991	△ 470.3	22,229,479	△ 468.9	0.0	△ 464.9	22,235,421	0.0	0.0	△ 438.0	22,234,201	△ 438.0	0.0
当年度純利益	△ 1,488	△ 0.0	△ 5,943	△ 0.1	299.4	0.0	1,221	△ 120.5	△ 120.5	△ 2.0	101,891	△ 2.0	△ 8235.0
資本合計	3,821,893	80.9	3,815,951	80.5	△ 0.2	79.8	3,817,172	0.0	0.0	73.2	3,715,280	73.2	2.7
負債資本合計	4,727,008	100.0	4,741,653	100.0	0.3	100.0	4,782,660	0.9	0.9	100.0	5,075,935	100.0	6.1

病院等別の収益及び費用の状況

区分	合計		院		(その他)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	2,611,597,864	100.0	2,610,558,864	100.0	1,039,000	100.0
医業収益	1,497,602,169	57.3	1,497,602,169	57.3	0	0.0
入院収益	1,139,640,066	43.6	1,139,640,066	43.6	0	0.0
外来収益	350,414,250	13.4	350,414,250	13.4	0	0.0
その他医業収益	7,547,853	0.3	7,547,853	0.3	0	0.0
医業外収益	1,111,591,049	42.6	1,110,552,049	42.6	1,039,000	100.0
受取利息配当金	17,479	0.0	17,479	0.0	0	0.0
他会計補助金	1,102,626,900	42.2	1,101,587,900	42.2	1,039,000	100.0
補助金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	3,841,605	0.2	3,841,605	0.2	0	0.0
その他医業外収益	5,005,065	0.2	5,005,065	0.2	0	0.0
特別利益	2,404,646	0.1	2,404,646	0.1	0	0.0
過年度損益修正益	404,646	0.0	404,646	0.0	0	0.0
その他特別利益	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
病院事業費用	2,713,489,888	100.0	2,634,147,733	100.0	79,342,155	100.0
医業費用	2,573,312,445	94.8	2,572,368,523	97.7	943,922	1.2
給与費	1,934,327,911	71.3	1,934,327,911	73.4	0	0.0
材料費	192,385,707	7.1	192,385,707	7.3	0	0.0
経費	351,662,260	13.0	350,718,338	13.3	943,922	1.2
減価償却費	90,749,773	3.3	90,749,773	3.5	0	0.0
資産減耗費	182,267	0.0	182,267	0.0	0	0.0
研究研修費	4,004,527	0.1	4,004,527	0.2	0	0.0
医業外費用	59,592,573	2.2	59,498,274	2.2	94,299	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,533,399	0.1	1,533,399	0.1	0	0.0
長期前払消費税償却	3,355,799	0.1	3,355,799	0.1	0	0.0
雑損失	54,703,375	2.0	54,609,076	2.0	94,299	0.1
特別損失	80,584,870	3.0	2,280,936	0.1	78,303,934	98.7
過年度損益修正損	361,300	0.0	361,300	0.0	0	0.0
その他特別損失	80,223,570	3.0	1,919,636	0.1	78,303,934	98.7
純損益	△ 101,892,024	—	△ 23,588,869	—	△ 78,303,155	—

病院等別の貸借対照表

区分	合計		院		他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
固定資産						
有形固定資産	2,566,380,668	50.6	2,566,380,668	54.1	0	0.0
土地	2,499,780,561	49.3	2,499,780,561	52.7	0	0.0
建物	884,458,721	17.4	884,458,721	18.7	0	0.0
構築物	1,083,727,573	21.3	1,083,727,573	22.9	0	0.0
器械備品	128,551,417	2.6	128,551,417	2.7	0	0.0
車両	68,877,851	1.4	68,877,851	1.4	0	0.0
	190,985	0.0	190,985	0.0	0	0.0
建設仮勘定	333,974,014	6.6	333,974,014	7.0	0	0.0
無形固定資産	14,931,400	0.3	14,931,400	0.3	0	0.0
電話加入権	680,700	0.0	680,700	0.0	0	0.0
ソフトウェア	14,250,700	0.3	14,250,700	0.3	0	0.0
投資その他の資産	51,668,707	1.0	51,668,707	1.1	0	0.0
長期前払消費税	46,668,707	0.9	46,668,707	1.0	0	0.0
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動資産	2,509,554,824	49.4	2,173,098,855	45.9	336,455,969	100.0
現金・預金	1,956,478,119	38.5	1,620,079,500	34.2	336,398,619	99.9
未収金	543,175,371	10.7	543,011,831	11.5	163,540	0.1
貸倒引当金	△ 188,190	0.0	△ 82,000	0.0	△ 106,190	0.0
貯蔵品	10,089,524	0.2	10,089,524	0.2	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	5,075,935,492	100.0	4,739,479,523	100.0	336,455,969	100.0
固定負債	668,676,474	13.2	668,676,474	14.1	0	0.0
企業債	663,676,474	13.1	663,676,474	14.0	0	0.0
その他の固定負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動負債	596,239,863	11.7	596,143,278	12.6	96,585	0.0
企業債	32,875,938	0.6	32,875,938	0.7	0	0.0
引当金	121,829,000	2.4	121,829,000	2.6	0	0.0
未払金	411,404,191	8.1	411,307,606	8.7	96,585	0.0
預り金	3,010,734	0.6	30,130,734	0.6	0	0.0
繰延収益	95,739,241	1.9	95,739,241	2.0	0	0.0
長期前受金	209,420,050	4.1	209,420,050	4.4	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 138,349,809	△ 2.7	△ 138,349,809	△ 2.9	0	0.0
建設仮勘定長期前受金	24,669,000	0.5	24,669,000	0.5	0	0.0
負債合計	1,360,655,578	26.8	1,360,558,993	28.7	96,585	0.0
資本金	25,716,728,142	506.6	7,134,926,470	150.5	18,581,801,672	5,522.8
剰余金	25,716,728,142	506.6	7,134,926,470	150.5	18,581,801,672	5,522.8
資本剰余金	△ 22,001,448,228	△ 433.4	△ 3,756,005,940	△ 79.2	△ 18,245,442,288	△ 5,422.8
資本剰余金	334,644,301	6.6	4,053,026	0.1	330,591,275	98.2
受贈財産評価額	10,823,166	0.2	4,053,026	0.1	6,770,140	2.0
国庫補助金	321,381,135	6.3	0	0.0	321,381,135	95.5
その他資本剰余金	2,440,000	0.1	0	0.0	2,440,000	0.7
利益剰余金	△ 22,336,092,529	△ 440.0	△ 3,760,058,966	△ 79.3	△ 18,576,033,563	△ 5,521.0
前年度未処理欠損金	22,234,200,505	△ 438.0	3,736,470,097	△ 78.8	18,497,730,408	△ 5,497.8
当年度純利益	101,892,024	△ 2.0	23,588,869	△ 0.5	78,303,155	△ 23.2
資本合計	3,715,279,914	73.2	3,378,920,530	71.3	336,359,384	100.0
負債資本合計	5,075,935,492	100.0	4,739,479,523	100.0	336,455,969	100.0

